

平成 2 9 年 度

御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 2 号

平成30年8月20日

御所市長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

平成29年度御所市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度御所市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、また、地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度各基金の運用状況について、それぞれ審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1
第2. 審査期間	-----	1
第3. 審査方法	-----	1
第4. 審査結果	-----	2
<< 1. 概要 >>	-----	2
<< 2. 一般会計 >>	-----	6
(1) 総括	-----	6
(2) 歳入について	-----	7
第1款 市 税	-----	11
第2款 地方譲与税	-----	14
第3款 利子割交付金	-----	14
第4款 配当割交付金	-----	14
第5款 株式等譲渡所得割交付金	-----	15
第6款 地方消費税交付金	-----	15
第7款 ゴルフ場利用税交付金	-----	15
第8款 自動車取得税交付金	-----	16
第9款 地方特例交付金	-----	16
第10款 地方交付税	-----	16
第11款 交通安全対策特別交付金	-----	17
第12款 分担金及び負担金	-----	18
第13款 使用料及び手数料	-----	18
第14款 国庫支出金	-----	20
第15款 県支出金	-----	20
第16款 財産収入	-----	21
第17款 寄附金	-----	21
第18款 繰入金	-----	21
第19款 諸収入	-----	22
第20款 市 債	-----	23
第21款 繰越金	-----	24

(3) 歳出について	-----	25
第1款 議会費	-----	26
第2款 総務費	-----	26
第3款 民生費	-----	29
第4款 衛生費	-----	32
第5款 農林業費	-----	33
第6款 商工費	-----	35
第7款 土木費	-----	36
第8款 消防費	-----	39
第9款 教育費	-----	40
第10款 災害復旧費	-----	44
第11款 公債費	-----	45
第12款 予備費	-----	46
《3. 特別会計》	-----	47
(1) 国民健康保険事業特別会計	-----	47
(2) 学校給食費特別会計	-----	58
(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計	-----	60
(4) 下水道事業特別会計	-----	63
(5) 介護保険事業特別会計	-----	68
(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計	-----	74
《4. 実質収支に関する調書》	-----	78
《5. 財産に関する調書》	-----	80
《6. 基金運用状況》	-----	83
《7. むすび》	-----	84

各会計決算審査参考資料 (資料 1～15) ----- 86 ～ 101

(注) 本書に用いる千円単位の数値は、原則四捨五入、また比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

平成29年度御所市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見書

第1. 審査対象

1. 一般会計及び特別会計

平成29年度 御所市一般会計歳入歳出決算

- 〃 〃 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 学校給食費特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 〃 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算

2. 付属書類

平成29年度 御所市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

- 〃 〃 各会計実質収支に関する調書
- 〃 〃 財産に関する調書

3. 基金運用の状況

- (1) 御所市水洗便所改造資金貸付基金
- (2) 御所市福祉医療費資金貸付基金

第2. 審査期間 平成30年 6月25日から平成30年 7月31日まで

第3. 審査方法

地方自治法第233条第2項により市長から提出された各会計別決算書・同事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書及び基金運用の状況について関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性・予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第4. 審査結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、会計諸帳簿と照合・点検したところ、いずれも計数は正確であり、その内容も適正であることを認めた。

《1. 概要》

平成29年度一般会計及び特別会計の総額は次のとおりである。

歳入決算総額	24,057,228,132 円		
(一般会計)	15,188,111,556 円	特別会計	8,869,116,576 円)
歳出決算総額	23,626,394,332 円		
(一般会計)	14,372,939,819 円	特別会計	9,253,454,513 円)
差引額	430,833,800 円		
(一般会計)	815,171,737 円	特別会計	△ 384,337,937 円)

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

区分 会計別	予 算 額	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額	
一 般 会 計	15,746,737,000	15,188,111,556	14,372,939,819	815,171,737	
特 別 会 計	10,204,576,000	8,869,116,576	9,253,454,513	△ 384,337,937	
内 訳	国民健康保険事業	4,933,351,000	4,082,906,405	4,539,841,042	△ 456,934,637
	学校給食費	76,537,000	72,967,126	73,656,426	△ 689,300
	国民宿舎葛城高原ロッジ	112,000,000	91,100,031	90,440,031	660,000
	下水道事業	1,144,636,000	793,485,778	793,233,778	252,000
	介護保険事業	3,525,135,000	3,422,230,397	3,350,297,397	71,933,000
	後期高齢者 医療保険事業	412,917,000	406,426,839	405,985,839	441,000
	合 計	25,951,313,000	24,057,228,132	23,626,394,332	430,833,800

決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		29年度	28年度	差引増減額	増 減 率
歳入	一般会計	15,188,111,556	15,015,685,118	172,426,438	1.1
	特別会計	8,869,116,576	8,940,405,313	△71,288,737	△0.8
	計	24,057,228,132	23,956,090,431	101,137,701	0.4
歳出	一般会計	14,372,939,819	14,217,446,652	155,493,167	1.1
	特別会計	9,253,454,513	9,429,207,952	△175,753,439	△1.9
	計	23,626,394,332	23,646,654,604	△20,260,272	△0.1

純計決算額は次のとおりである。

歳 入 歳 出 純 計 決 算 額 表

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	
歳入	総 額	15,188,111,556	8,869,116,576	
	重 複 計 算 控 除 額	25,657,224	国民健康保険 事業特別会計	341,121,891
			下水道事業特別会計	380,821,941
			介護保険事業 特別会計	495,625,672
			後期高齢者医療保険 事業特別会計	142,605,396
			水道事業会計	35,340,270
	計	1,395,515,170		
差 引 純 歳 入 額	15,162,454,332	7,473,601,406		
歳出	総 額	14,372,939,819	9,253,454,513	
	重 複 計 算 控 除 額	1,395,515,170	下水道事業特別会計	11,033,000
			水道事業会計	14,624,224
			計	25,657,224
差 引 純 歳 出 額	12,977,424,649	9,227,797,289		
差引	総 計 額	815,171,737	△384,337,937	
	純 計 額	2,185,029,683	△1,754,195,883	

各財政指標の推移は、次のとおりである。

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.404	0.401	0.396	0.392
経常収支比率 (%)	103.6	104.0	99.6	104.2

【財政力指数】

財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかをあらわしたものの。

この指数が「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税が交付されない。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。

財政構造の弾力性を示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

財政力指数（3か年平均）は前年度に比べ、0.003上昇しているものの、水準は低い状態である。

経常収支比率は前年度に比べ、0.4%減少している。平成27年度を除き100%を超えており、普通会計が経常的収入で経常的支出をまかなえていない。

翌年度への繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計別	事業名	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳					
			既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	分担金及 び負担金	一般財源
一般 会計	旧小林共同浴場改修事業	31,073	0	10,083	0	20,900	0	90
	保育行政基本構想策定事業	7,560	0	0	0	0	0	7,560
	新火葬場整備 アドバイザー事業	5,681	0	0	0	0	0	5,681
	市営墓地再編整備基本 構想策定事業	3,576	0	0	0	0	0	3,576
	市町村治山事業	4,500	0	0	3,375	0	562	563
	道路維持事業	45,300	0	10,296	0	35,000	0	4
	葛城98号線取付 道路整備事業	22,000	0	9,566	0	12,400	0	34
	中学校施設大規模改造事業	77,500	0	19,841	0	44,500	0	13,159
	市民会館除却事業	199,000	0	44,384	0	139,100	0	15,516
	土木施設補助災害復旧事業	12,000	0	8,004	0	3,000	0	996
	農林業施設補助 災害復旧事業	24,000	0	0	22,195	0	1,805	0
	計	432,190	0	102,174	25,570	254,900	2,367	47,179
特別 会計 下水道 事業	公共下水道事業	200,592	0	68,266	0	132,200	0	126
	特定環境保全 公共下水道事業	81,119	0	8,593	0	72,400	0	126
	計	281,711	0	76,859	0	204,600	0	252
合計	713,901	0	179,033	25,570	459,500	2,367	47,431	

《 2. 一般会計 》

(1) 総括

平成29年度の一般会計の収支状況は次のとおりである。

歳入決算額	15,188,111,556円
歳出決算額	14,372,939,819円
差引額	815,171,737円

歳入歳出差引額（形式収支額）は815,171,737円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源47,179,000円を差し引いた実質収支額は767,992,737円の黒字となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は170,914,271円の黒字となり、地方財政法第7条に則り本年度298,729,090円財政調整基金積み立て額を加えた実質単年度収支は469,643,361円の黒字となった。

最近4ヶ年の一般会計収支状況表

（単位：円）

年度 区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳入総額	15,188,111,556	15,015,685,118	14,816,422,793	15,698,963,236
歳出総額	14,372,939,819	14,217,446,652	13,641,703,549	15,059,487,278
差引過不足額	815,171,737	798,238,466	1,174,719,244	639,475,958
翌年度への繰越財源	47,179,000	201,160,000	44,894,000	69,048,000
実質収支額	767,992,737	597,078,466	1,129,825,244	570,427,958
単年度収支額	170,914,271	△532,746,778	559,397,286	3,167,549
積立金	298,729,090	565,028,029	285,356,913	283,760,613
繰上償還金	0	0	0	54,660,413
繰入金	0	0	0	245,913,153
実質単年度収支	469,643,361	32,281,251	844,754,199	95,675,422

(2) 歳入について（資料1～3参照）

本年度の歳入決算の状況は次のとおりである。

予算現額	15,746,737,000 円
調定額	15,458,463,946 円
決算額	15,188,111,556 円

決算額は 15,188,111,556円で、予算現額 15,746,737,000円に対する収入率は96.5%、調定額 15,458,463,946円に対する収入率は 98.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 172,426,438円(1.1%)の増加となっている。

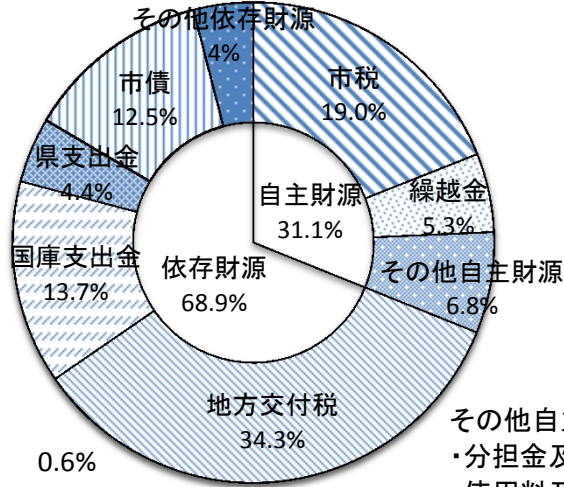
歳入決算の状況を款別にみると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に対	調定額に対
				する収入割合 (C/A)	する収入割合 (C/B)
1. 市 税	2,795,354,000	3,072,912,148	2,883,635,885	103.2	93.8
2. 地 方 譲 与 税	89,202,000	89,851,000	89,851,000	100.7	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	4,195,000	6,525,000	6,525,000	155.5	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	26,314,000	24,811,000	24,811,000	94.3	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,741,000	24,699,000	24,699,000	71.1	100.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	421,222,000	410,966,000	410,966,000	97.6	100.0
7. ゴルフ場利用税交付金	12,998,000	10,916,920	10,916,920	84.0	100.0
8. 自動車取得税交付金	28,979,000	29,628,000	29,628,000	102.2	100.0
9. 地方特例交付金	5,000,000	5,165,000	5,165,000	103.3	100.0
10. 地 方 交 付 税	4,995,000,000	5,213,275,000	5,213,275,000	104.4	100.0
11. 交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,465,000	3,465,000	86.6	100.0
12. 分担金及び負担金	91,322,000	69,138,626	67,554,326	74.0	97.7
13. 使用料及び手数料	397,256,000	455,300,248	381,030,090	95.9	83.7
14. 国 庫 支 出 金	2,294,318,000	2,076,437,905	2,076,437,905	90.5	100.0
15. 県 支 出 金	738,173,000	669,856,220	669,856,220	90.7	100.0
16. 財 産 収 入	55,196,000	42,807,251	42,807,251	77.6	100.0
17. 寄 附 金	67,306,000	62,882,133	62,882,133	93.4	100.0
18. 繰 入 金	505,046,000	47,801,496	47,801,496	9.5	100.0
19. 諸 収 入	473,053,000	444,187,533	438,965,864	92.8	98.8
20. 市 債	2,361,000,000	1,899,600,000	1,899,600,000	80.5	100.0
21. 繰 越 金	347,062,000	798,238,466	798,238,466	230.0	100.0
計	15,746,737,000	15,458,463,946	15,188,111,556	96.5	98.3

一般会計歳入財源別構成比率



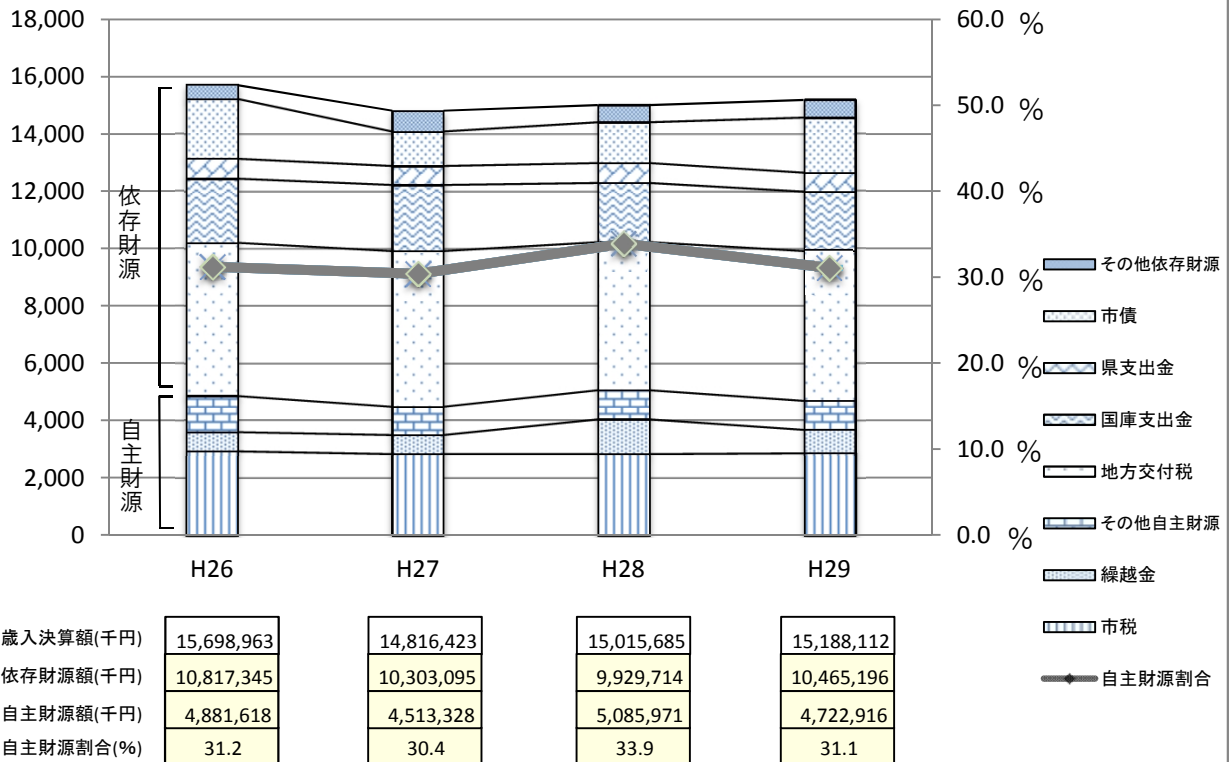
その他依存財源の内訳

・地方譲与税	0.6%
・利子割交付金	0.0%
・配当割交付金	0.2%
・株式等譲渡所得割交付金	0.2%
・地方消費税交付金	2.7%
・ゴルフ場利用税交付金	0.1%
・自動車取得税交付金	0.2%
・地方特例交付金	0.0%
・交通安全対策特別交付金	0.0%

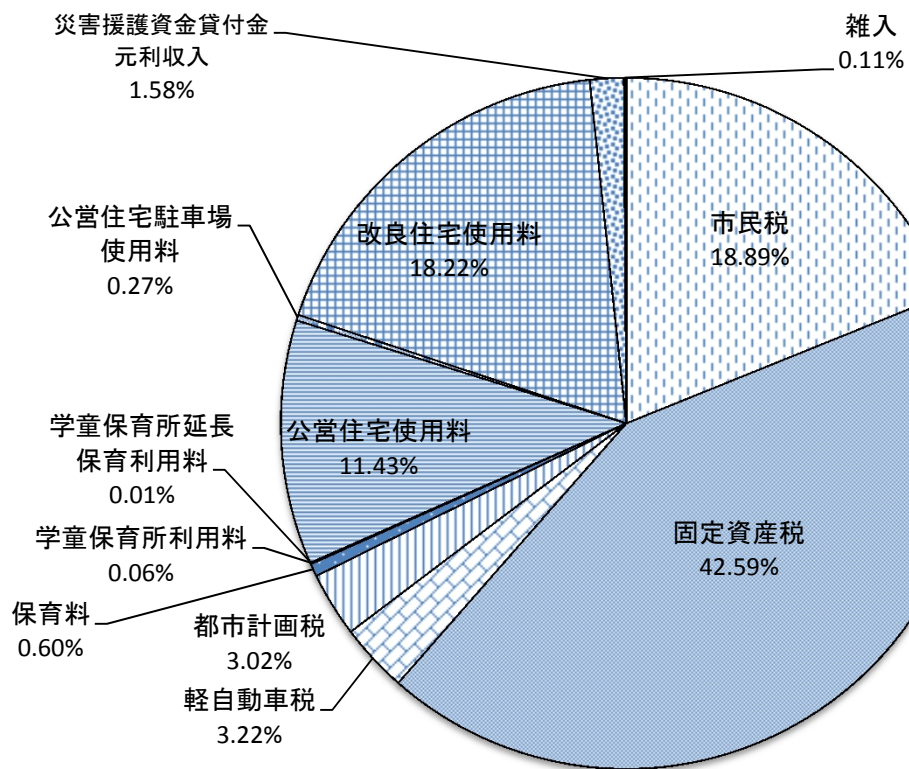
その他自主財源の内訳

・分担金及び負担金	0.4%
・使用料及び手数料	2.5%
・財産収入	0.3%
・寄附金	0.4%
・繰入金	0.3%
・諸収入	2.9%

(百万円) 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



一般会計収入未済構成比率



第1款 市 税（資料4参照）

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,795,354,000	3,072,912,148	2,883,635,885	21,540,890	167,735,373	88,281,885

税目別収入状況 対前年度比較表

（単位：円、％）

税目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,190,554,957	95.8	1,149,336,337	95.7	41,218,620	3.6
固定資産税	1,316,256,962	91.7	1,313,916,332	91.4	2,340,630	0.2
軽自動車税	81,820,684	89.9	79,195,717	89.4	2,624,967	3.3
市たばこ税	202,971,291	100.0	224,830,809	100.0	△ 21,859,518	△ 9.7
都市計画税	92,031,991	91.5	91,467,564	91.2	564,427	0.6
計	2,883,635,885	93.8	2,858,746,759	93.7	24,889,126	0.9

*収入率は各年度の調定額で除したものの。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況表

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率	
			29年度	28年度
現年度分	2,904,560,321	2,855,483,844	98.3	98.5
滞納繰越分	168,351,827	28,152,041	16.7	15.4
計	3,072,912,148	2,883,635,885	93.8	93.7

収入済額は前年度に比べると 24,889,126円(0.9%)の増加となっている。現年度分で 23,679,831円、滞納繰越分で 1,209,295円増加している。

調定額は前年度に比べると 21,741,712円(0.7%)増加となっている。現年度分で 28,460,702円増加し、滞納繰越分で 6,718,990円が減少している。

収入率は予算現額に対して 103.2%、調定額に対して 93.8%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.1%の増加となっている。現年度分では 0.2%減少したが、滞納繰越分で 1.3%増加となった。

収入未済額 年度別比較表

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率	収入未済額	調定額に対する比率
現年度分	48,805,625	1.7	40,399,441	1.4	39,170,618	1.4
滞納繰越分	118,929,748	70.6	128,885,255	73.6	136,231,265	71.2
計	167,735,373	5.5	169,284,696	5.5	175,401,883	5.7

収入未済額は前年度に比べると 1,549,323円(0.9%)の減少となっている。現年度分で 8,406,184円増加し、滞納繰越分で 9,955,507円減少している。

市税不納欠損額 内訳表

(単位：円)

区 分	市 民 税		固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	計
	個人	法人			
件 数	320	1	768	295	1,384
人 数	119	1	238	201	559
金 額	5,046,898	130,000	15,202,364	1,161,628	21,540,890

滞納処分内訳表

(単位：円)

処分内容		市民税	法人市民税	固定資産税 (都市計画税を含む)	軽自動車税	合計	
差押	件数	733	0	849	256	1,838	
	税額	23,672,067	0	25,026,396	1,426,399	50,124,862	
執行停止	即時	件数	40	0	179	34	253
		税額	587,400	0	1,397,280	153,760	2,138,440
	無財産	件数	38	0	0	5	43
		税額	1,127,020	0	0	44,200	1,171,220
	生活困窮	件数	28	0	42	15	85
		税額	1,031,300	0	650,200	110,081	1,791,581
	所在不明	件数	42	0	0	14	56
		税額	663,065	0	0	34,400	697,465
	合計	件数	148	0	221	68	437
		税額	3,408,785	0	2,047,480	342,441	5,798,706

滞納処分の停止については、地方税法第15条の7第2項に基づき、執行停止通知後、届かない場合は公示送達をし、滞納者への通知を徹底されている。なお、訴訟となった件数はなかった。

また、差押の換価 12,127,665円（預金 5,274,956円、給与 759,560円、年金 2,194,359円、保険 3,599,094円、その他 299,696円）は適切に処理されていた。

市税は、歳入全体の 19.0%、自主財源の 61.1%を占める重要な財源である。負担の公平性からも、個々の滞納事案の把握と滞納整理の推進を図られたい。本年度は県との人事交流を行ない、差押等の滞納処分を積極的に推進された。資力があるにも関わらず納税義務を果たさない悪質滞納者を許す事なく、引き続き、新たな滞納を生ませない方針で組織一丸となり徴収事務を行なわれ、収入未済額の縮減と収入率の向上に努められたい。不納欠損処分についても、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
89,202,000	89,851,000	89,851,000	0	649,000

地方揮発油譲与税は地方揮発油税の収入額を市町村が管理する道路の延長及び面積に対して按分して譲与され、自動車重量譲与税は自動車重量税の収入額の 407/1000（当分の間の措置。本来は 1/3）に相当する額を市町村の道路財源として譲与されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,099,000円(1.2%)減少している。

地方譲与税の内訳は次のとおりである。

地方揮発油譲与税	26,035,000 円
自動車重量譲与税	63,816,000 円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,195,000	6,525,000	6,525,000	0	2,330,000

これは、県に納付された個人利子等課税相当分の 3/5を地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,620,000円(33.0%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
26,314,000	24,811,000	24,811,000	0	△ 1,503,000

これは、県に納付された配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 5,912,000円(31.3%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
34,741,000	24,699,000	24,699,000	0	△ 10,042,000

これは、県に納付された株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の 3/5を、個人県民税収入額割合に応じて配分されるものである。

収入済額は前年度に比べると 14,930,000円(152.8%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
421,222,000	410,966,000	410,966,000	0	△ 10,256,000

これは、県に納入された地方消費税収入額を精算後、市町村に交付されるもので、最近の国勢調査人口及び従業者数等に応じ按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 10,878,000円(2.6%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
12,998,000	10,916,920	10,916,920	0	△ 2,081,080

これは県に納入されたゴルフ場利用税額の7/10に相当する額をゴルフ場所在市町村に対して、地方税法に基づき交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 1,820,280円(14.3%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
28,979,000	29,628,000	29,628,000	0	649,000

これは自動車取得税（県税）の一部を市が管理する道路の延長及び面積により按分して交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 7,718,000円(35.2%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
5,000,000	5,165,000	5,165,000	0	165,000

平成11年度から実施されている恒久的減税に伴い、地方税の減収の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除額を算定根拠に交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 144,000円(2.7%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,995,000,000	5,213,275,000	5,213,275,000	0	218,275,000

これは地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行できるよう交付されるもので、収入済額は前年度に比べると 63,935,000円(1.2%)増加している。

普通交付税額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

特別交付税 = 普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるもの

地方交付税の内訳は次のとおりである。

普通交付税	3,861,919,000 円
特別交付税	1,351,356,000 円

地方交付税の歳入総額に占める割合は、34.3%であり、最近3ヶ年間に於ける地方交付税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	金額	前年対比	金額	前年対比	金額	前年対比
普通交付税	3,861,919,000	102.4	3,770,341,000	94.9	3,973,391,000	102.0
特別交付税	1,351,356,000	98.0	1,378,999,000	95.4	1,445,393,000	100.5
計	5,213,275,000	101.2	5,149,340,000	95.0	5,418,784,000	101.6

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
4,000,000	3,465,000	3,465,000	0	△535,000

これは市が管理する道路の交通安全施設の整備に要する費用にあてるため、人口集中度、交通事故発生件数等を基準として、交通反則金等の一部が交付されるものである。

収入済額は前年度に比べると 69,000円(2.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
91,322,000	69,138,626	67,554,326	96,000	1,488,300	△ 23,767,674

収入済額は前年度に比べると 2,035,799円(2.9%)減少している。

分担金及び負担金の内訳は次のとおりである。

農林業費分担金	375,000 円
民生費負担金	67,089,466 円
衛生費負担金	89,860 円

不納欠損額 96,000円については全額が保育所入所者負担金（保育料）の過年度分である。

収入未済額 1,488,300円についても全額が保育料であり、前年度に比べると 634,900円(29.9%)減少している。

内訳は、現年度分 247,200円、過年度分 1,241,100円となっている。家庭状況の変化や収入の減少等により滞納が発生するなか、前年度より収入未済額が大きく改善されている。受益者負担の原則を踏まえ、未納者への電話による催告、訪問徴収や納付指導の実施とともに、悪質な滞納者に対する収納強化を引き続き努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
397,256,000	455,300,248	381,030,090	74,270,158	△ 16,225,910

収入済額は前年度に比べると 3,353,659円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料 278,701,517円、手数料 102,328,573円であり、前年度に比べると、使用料は 4,978,465円(1.8%)減少し、手数料は 8,332,124円(8.9%)増加している。

公営住宅使用料等の収入状況

(単位：円・%)

		調定額	収入額	不納欠損額	未収入額 (人数)	収入率
公営住宅 使用料	現年度分	49,288,500	44,088,900	0	5,199,600 (59)	89.45
	滞納繰越分	26,756,531	3,644,514	0	23,112,017 (63)	13.62
	計	76,045,031	47,733,414	0	28,311,617 (85)	62.77
公営住宅 駐車場 使用料	現年度分	1,836,000	1,692,000	0	144,000 (11)	92.16
	滞納繰越分	578,000	66,000	0	512,000 (10)	11.42
	計	2,414,000	1,758,000	0	656,000 (13)	72.83
改良住宅 使用料	現年度分	158,634,100	145,621,759	0	13,012,341 (121)	91.80
	滞納繰越分	37,111,638	4,986,438	0	32,125,200 (91)	13.44
	計	195,745,738	150,608,197	0	45,137,541 (142)	76.94
合 計		274,204,769	200,099,611	0	74,105,158 (227)	72.97

収入未済額は全額が使用料であり、前年度に比べると 5,015,439円(7.2%)増加した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

学 童 保 育 所 利 用 料	143,250 円
学童保育所延長保育利用料	21,750 円
公 営 住 宅 使 用 料	28,311,617 円
公 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	656,000 円
改 良 住 宅 使 用 料	45,137,541 円

前年度に比べると、学童保育所利用料 48,000円(50.4%)、学童保育所延長保育利用料 6,750円(45.0%)、改良住宅使用料 5,371,703円(13.5%)がそれぞれ増加し、公営住宅使用料 345,014円(1.2%)、公営住宅駐車場使用料 66,000円(9.1%)は減少している。

これらの収入未済額については、未納者に対する督促や連帯保証人への通知等の徹底、訪問による納付指導などが実施されているところだが、滞納が毎年増加傾向にあり、受益者負担の原則、納付者との公平性の観点からも、より一層の徴収強化を図り、収入未済額の縮減

に努められたい。特に公営住宅使用料等の滞納額は高額となっており、行方不明等による不在者の調査、又、明渡請求や訴訟等法的措置についても検討されたい。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,294,318,000	2,076,437,905	2,076,437,905	0	△ 217,880,095

収入済額は前年度に比べると 6,683,247円(0.3%)増加している。

国庫支出金の内訳は次のとおりである。

国庫負担金	1,768,862,779 円
国庫補助金	294,923,347 円
国庫委託金	12,651,779 円

前年度に比べると国庫補助金 46,104,712円(18.5%)が増加し、国庫負担金 28,808,126円(1.6%)、国庫委託金 10,613,339円(45.6%)がそれぞれ減少している。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
738,173,000	669,856,220	669,856,220	0	△ 68,316,780

収入済額は前年度に比べると 35,405,292円(5.0%)減少している。

県支出金の内訳は次のとおりである。

県負担金	455,737,644 円
県補助金	160,637,870 円
県委託金	53,480,706 円

前年度に比べると県負担金 8,557,723円(1.9%)、県委託金 312,529円(0.6%)それぞれ増加し、県補助金 44,275,544円(21.6%)が減少している。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
55,196,000	42,807,251	42,807,251	0	0	△ 12,388,749

収入済額は前年度に比べると 6,518,478円(13.2%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 24,742,753円、財産売払収入 18,064,498円であり、前年度に比べると財産運用収入が 1,353,632円(5.2%)、財産売払収入 5,164,846円(22.2%)それぞれ減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
67,306,000	62,882,133	62,882,133	0	△ 4,423,867

収入済額は前年度に比べると 42,772,663円(212.7%)増加している。

寄付金の内訳は次のとおりである。

総務費寄附金 36,136,000円 民生費寄附金 6,246,133円
 教育費寄附金 20,500,000円

前年度に比べると一般寄附金 66,722円(皆減)が減少し、総務費寄附金 19,980,000円(123.7%)、民生費寄附金 3,726,385円(147.9%)、教育費寄附金 19,133,000円(1399.6%)がそれぞれ増加している。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
505,046,000	47,801,496	47,801,496	0	△ 457,244,504

収入済額は前年度に比べると 203,647,651円(81.0%)減少している。

収入済額の内訳は、基金繰入金 33,177,272円、他会計(水道事業会計)繰入金 14,624,224円である。

第19款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
473,053,000	444,187,533	438,965,864	1,020,000	4,201,669	△ 34,087,136

収入済額は前年度に比べると 154,611,021円(54.4%)増加している。

諸収入の内訳は次のとおりである。

延滞金・加算金及び過料	1,947,196 円
市預金利子	130,582 円
貸付金元利収入	11,393,000 円
介護予防サービス計画費収入	22,132,678 円
雑入	402,753,120 円
受託事業収入	609,288 円

前年度に比べると延滞金・加算金及び過料 134,019円(6.4%)、市預金利子 182,281円(58.3%)が減少し、貸付金元利収入 74,300円(0.7%)、介護予防サービス計画費収入 130,978円(0.6%)、雑入 154,112,755円(62.0%)、受託事業収入 609,288円(皆増)それぞれ増加している。なお、収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入 3,921,970円、雑入 279,699円となっている。

また不納欠損額は設計・管理委託業務契約解除に伴う返還金 1,020,000円である。

<雑入の主なもの>

葛城地区清掃事務組合職員派遣負担金	12,496,467 円
やまと広域環境衛生事務組合職員派遣負担金	18,933,708 円
残灰処理運搬委託料負担金	15,605,971 円
奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金	34,192,169 円
後期高齢者医療療養給付費市町村負担金返還金	18,406,821 円
市有建物火災保険料	21,054,083 円
ミニポートピア大和ごせ環境整備協力金	42,808,086 円
健康増進スポーツ施設建設事業負担金<繰越分>	125,683,669 円

また、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合返戻金は、前年度に比べると 5,787,624円 (14.5%)減少している。

第20款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
2,361,000,000	1,899,600,000	1,899,600,000	0	△461,400,000

収入済額は前年度に比べると 484,100,000円(34.2%)増加している。

市債の内訳は次のとおりである。

総務債	95,300,000円	土木債	311,300,000円
民生債	19,000,000円	教育債	243,700,000円
衛生債	601,100,000円	臨時財政対策債	396,900,000円
農林業債	31,000,000円	災害復旧債	16,100,000円
商工債	185,200,000円		

なお、市債の借入償還状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

28年度末未償還額	29年度における借入金	29年度における償還額	差引29年度末未償還額	対前年度末増減
17,900,246	1,899,600	1,721,986	18,077,860	177,614

第21款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
347,062,000	798,238,466	798,238,466	0	451,176,466

これは、繰越事業に伴う一般財源 201,160,000円と前年度の決算剰余金 597,078,466円で、収入済額は前年度に比べると 376,480,778円(32.0%)減少している。

<繰越金の一般財源内訳>

やまと広域環境衛生事務組合建設負担金	91,444,000 円
御所南PA地域振興施設整備事業	20,192,000 円
道路維持事業	1,845,000 円
葛城98号線取付道路整備事業	1,195,000 円
小学校施設大規模改造事業	36,112,000 円
中学校施設大規模改造事業	39,568,000 円
市民運動公園整備事業	10,804,000 円

(3)歳出について(資料5～8参照)

本年度の歳出決算の状況は次のとおりである。

予 算 現 額	15,746,737,000 円
決 算 額	14,372,939,819 円
翌 年 度 繰 越 額	432,190,000 円
不 用 額	941,607,181 円

決算額は 14,372,939,819円、予算現額 15,746,737,000円に対する執行率は 91.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 155,493,167円(1.1%)の増加となっている。

歳出の状況を各款別にみると、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率
					$\frac{(B)}{(A)}$
1. 議 会 費	178,007,000	170,909,681	0	7,097,319	96.0
2. 総 務 費	1,994,281,240	1,813,897,029	31,073,000	149,311,211	91.0
3. 民 生 費	5,085,563,000	4,695,273,411	7,560,000	382,729,589	92.3
4. 衛 生 費	2,296,966,000	2,214,960,646	9,257,000	72,748,354	96.4
5. 農 林 業 費	153,656,600	135,902,950	4,500,000	13,253,650	88.4
6. 商 工 費	325,581,600	314,819,029	0	10,762,571	96.7
7. 土 木 費	1,387,356,000	1,266,167,154	67,300,000	53,888,846	91.3
8. 消 防 費	443,765,000	419,162,195	0	24,602,805	94.5
9. 教 育 費	1,890,795,000	1,400,837,624	276,500,000	213,457,376	74.1
10. 災 害 復 旧 費	92,410,120	51,382,620	36,000,000	5,027,500	55.6
11. 公 債 費	1,890,785,000	1,889,627,480	0	1,157,520	99.9
12. 予 備 費	7,570,440	0	0	7,570,440	—
計	15,746,737,000	14,372,939,819	432,190,000	941,607,181	91.3

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
178,007,000	170,909,681	7,097,319	96.0

支出済額は前年度に比べると 4,467,876円(2.5%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

議会費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 議 会 費	170,909,681	175,377,557	△ 4,467,876	△ 2.5

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,994,281,240	1,813,897,029	31,073,000	149,311,211	91.0

支出済額は前年度に比べると 299,014,655円(14.2%)減少している。

減少したのは、総務管理費 276,738,238円(15.3%)、徴税費 31,489,080円(16.5%)であり、増加したのは戸籍住民基本台帳費 8,126,610円(11.9%)、選挙費 451,932円(2.2%)、統計調査費 84,398円(7.1%)、監査委員費 549,723円(3.0%)である。

総務費の項別執行状況は次表のとおりである。

総務費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 総 務 管 理 費	1,681,016,240	1,536,466,585	31,073,000	113,476,655	91.4
2. 徴 税 費	176,211,000	159,742,563	0	16,468,437	90.7
3. 戸籍住民基本台帳費	89,844,000	76,154,481	0	13,689,519	84.8
4. 選 挙 費	26,169,000	21,422,658	0	4,746,342	81.9
5. 統 計 調 査 費	2,133,000	1,275,298	0	857,702	59.8
6. 監 査 委 員 費	18,908,000	18,835,444	0	72,556	99.6
合 計	1,994,281,240	1,813,897,029	31,073,000	149,311,211	91.0

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

総務費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 総 務 管 理 費	1,536,466,585	1,813,204,823	△ 276,738,238	△ 15.3
2. 徴 税 費	159,742,563	191,231,643	△ 31,489,080	△ 16.5
3. 戸籍住民基本台帳費	76,154,481	68,027,871	8,126,610	11.9
4. 選 挙 費	21,422,658	20,970,726	451,932	2.2
5. 統 計 調 査 費	1,275,298	1,190,900	84,398	7.1
6. 監 査 委 員 費	18,835,444	18,285,721	549,723	3.0
合 計	1,813,897,029	2,112,911,684	△ 299,014,655	△ 14.2

1. 総務管理費について

支出済額は前年度に比べると 276,738,238円(15.3%)減少している。

減少したのは、一般管理費、電算管理費、財産管理費、公平委員会費、生活安定対策費、諸費であり、増加したのは、文書財政費、企画費、会計管理費、広報広聴費、女性政策費、自治振興費である。

<総務管理費の支出の主なもの>

J R御所駅西口改札設置工事	25,154,280	円
ふるさと創生基金積立金	20,397,505	円
まちづくり推進基金積立金	43,036,731	円
基幹系システムソフトウェア保守料	28,875,036	円
基幹系システムリース料	20,193,036	円
土地借上料	18,640,459	円
庁舎空調設備更改工事	10,536,480	円
コミュニティバス運行管理委託料	21,351,600	円
コミュニティバス購入費	11,800,000	円
財政調整基金積立金	298,729,090	円
旧小林共同浴場改修工事	20,000,000	円
防犯灯整備補助金	11,994,000	円

2. 徴税费について

支出済額は前年度に比べると 31,489,080円(16.5%)減少している。

税務総務費、賦課費、徴收費すべてが減少した。

支出の主なものは、固定資産路線価見直業務委託料 8,406,720円、市税過誤納還付金 7,683,594円である。

3. 戸籍住民基本台帳費について

支出済額は前年度に比べると 8,126,610円(11.9%)増加している。

支出の主なものは、社会保障・税番号制度通知事業システム改修委託料 3,771,900円、自動交付システム構築委託料 8,370,000円である。

4. 選挙費について

支出済額は前年度に比べると 451,932円(2.2%)増加している。

支出の内訳は、選挙管理委員会費、御所市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費である。

5. 統計調査費について

支出済額は前年度に比べると 84,398円(7.1%)増加している。

6. 監査委員費について

支出済額は前年度に比べると 549,723円(3.0%)増加している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,085,563,000	4,695,273,411	7,560,000	382,729,589	92.3

支出済額は前年度に比べると 66,720,655円(1.4%)減少している。

増加したのは、社会福祉費 78,718,783円(3.9%)で、減少したのは、児童福祉費 3,603,083円(0.3%)、生活保護費 141,836,355円(9.7%)である。

民生費の項別執行状況は次表のとおりである。

民 生 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 社 会 福 祉 費	2,258,745,000	2,110,754,085	0	147,990,915	93.4
2. 児 童 福 祉 費	1,359,739,000	1,268,384,134	7,560,000	83,794,866	93.3
3. 生 活 保 護 費	1,467,079,000	1,316,135,192	0	150,943,808	89.7
合 計	5,085,563,000	4,695,273,411	7,560,000	382,729,589	92.3

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

民生費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 社会福祉費	2,110,754,085	2,032,035,302	78,718,783	3.9
2. 児童福祉費	1,268,384,134	1,271,987,217	△ 3,603,083	△ 0.3
3. 生活保護費	1,316,135,192	1,457,971,547	△ 141,836,355	△ 9.7
合 計	4,695,273,411	4,761,994,066	△ 66,720,655	△ 1.4

1. 社会福祉費について

支出済額は前年度に比べると 78,718,783円(3.9%)増加している。

増加したのは、社会福祉総務費、心身障害者福祉費、後期高齢者医療費、年金費、高齢者健康増進施設費、人権センター費（皆増）であり、減少したのは、心身障害者医療費、老人福祉費、シルバー人材センター費、人権啓発推進費である。

<社会福祉費の支出の主なもの>

介護保険事業特別会計繰出金	495,625,672	円
社会福祉協議会負担金	17,121,095	円
臨時福祉給付金（経済対策分）<繰越分>	97,530,000	円
障害福祉サービス費	401,756,666	円
障害者更生医療費	91,245,025	円
障害児児童福祉サービス費	36,842,618	円
精神障害者医療費（拡充分）	13,207,936	円
特別障害者<児>手当等給付費	10,493,960	円
重度心身障害者<児>医療費	28,770,732	円
老人保護施設入所委託料	36,559,683	円
老人福祉費国庫返還金	36,667,000	円
後期高齢者医療療養給付費負担金	395,017,300	円
後期高齢者医療重度心身障害老人等医療費	24,023,818	円
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	142,605,396	円
老人福祉センター施設整備工事	12,865,478	円

2. 児童福祉費について

支出済額は前年度に比べると 3,603,083円(0.3%)減少している。

増加したのは、母子福祉費、保育所費、幼児園費、学童保育所費、子ども医療費であり、減少したのは、児童福祉総務費、児童措置費、ひとり親家庭等医療費である。

＜児童福祉費の支出の主なもの＞

私立保育所等運営費	192,546,988	円
児童手当支給費	285,185,000	円
児童扶養手当支給費	141,790,970	円
ひとり親家庭等医療費	13,564,304	円
臨時保育士賃金	78,465,550	円
保育所給食材料費	12,804,939	円
放課後児童指導員賃金	40,060,785	円
子ども医療費	32,840,142	円

3. 生活保護費について

支出済額は前年度に比べると 141,836,355円(9.7%)減少している。

生活保護総務費、扶助費は減少し、生活困窮者自立支援事業費が増加した。

支出の主なものは、生活保護費 1,254,775,283円である。

生活保護費の内容としては、生活扶助費 354,181,796円、住宅扶助費 107,764,860円、教育扶助費 8,957,253円、介護扶助費 37,563,117円、医療扶助費 723,114,630円等である。

生活保護世帯数及び人数は次表のとおりである。

区 分	平成29年度末現在	平成28年度末現在	比 較 増 減
保 護 世 帯 (戸)	529	556	△ 27
保 護 人 口 (人)	747	782	△ 35
保 護 率 (%)	28.35	29.06	△ 0.71

保護世帯数、人口ともに前年度より減少している。

収入増加により保護廃止となったのは、15件である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,296,966,000	2,214,960,646	9,257,000	72,748,354	96.4

支出済額は前年度に比べると182,957,501円(7.6%)減少している。

保健衛生費は3,774,398円(0.6%)増加し、清掃費は186,731,899円(10.6%)減少した。

衛生費の項別執行状況は次表のとおりである。

衛生費 項別 執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 保健衛生費	682,015,000	638,114,671	9,257,000	34,643,329	93.6
2. 清掃費	1,614,951,000	1,576,845,975	0	38,105,025	97.6
合計	2,296,966,000	2,214,960,646	9,257,000	72,748,354	96.4

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

衛生費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 保健衛生費	638,114,671	634,340,273	3,774,398	0.6
2. 清掃費	1,576,845,975	1,763,577,874	△186,731,899	△10.6
計	2,214,960,646	2,397,918,147	△182,957,501	△7.6

1. 保健衛生費について

支出済額は前年度に比べると3,774,398円(0.6%)増加している。

減少したのは、保健衛生総務費、いきいきライフセンター費であり、増加したのは、予防費、環境衛生費、公害費、休日応急診療所費、母子保健費である。

<保健衛生費の支出の主なもの>

国民健康保険事業特別会計繰出金	341,121,891	円
水道事業会計繰出金	35,340,270	円
インフルエンザワクチン接種委託料	22,753,400	円
個別予防接種委託料	31,925,179	円
火葬業務委託料	14,846,760	円
旧幸町共同浴場除却工事	13,357,440	円
妊婦健康診査委託料	10,015,318	円

2. 清掃費について

支出済額は前年度に比べると 186,731,899円(10.6%)減少している。

ごみ処理費が増加し、清掃総務費、し尿処理費がそれぞれ減少した。

<清掃費の支出の主なもの>

やまと広域環境衛生事務組合負担金	166,399,614	円
やまと広域環境衛生事務組合建設負担金(繰越分)	670,834,000	円
残灰処理運搬委託料	15,605,971	円
臨時業務員賃金	18,518,668	円
奈良県葛城地区清掃事務組合負担金	301,230,000	円

第5款 農林業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
153,656,600	135,902,950	4,500,000	13,253,650	88.4

支出済額は前年度に比べると 5,666,729円(4.4%)増加している。

農業費 2,218,444円(1.8%)、林業費 3,448,285円(38.8%)がそれぞれ増加している。

農林業費の項別執行状況は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 農 業 費	126,318,000	123,562,100	0	2,755,900	97.8
2. 林 業 費	27,338,600	12,340,850	4,500,000	10,497,750	45.1
合 計	153,656,600	135,902,950	4,500,000	13,253,650	88.4

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

農 林 業 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 農 業 費	123,562,100	121,343,656	2,218,444	1.8
2. 林 業 費	12,340,850	8,892,565	3,448,285	38.8
計	135,902,950	130,236,221	5,666,729	4.4

1. 農業費について

支出済額は前年度に比べると 2,218,444円(1.8%)増加している。

増加したのは、農業委員会費、農地費であり、減少したのは、農業総務費、農業振興費である。

<農業費の支出の主なもの>

農業委員会委員長並びに委員報酬	8,521,200 円
御所マルシェ委託料	4,998,240 円
新規就農者確保事業補助金	2,250,000 円
中山間地域等直接支払制度補助金	3,362,628 円
多面的機能支払事業費補助金	2,225,432 円
土地改良事業補修用原材料	2,253,610 円
国営土地改良事業第二十津川・紀の川(指定工事以外)地元負担金	16,585,748 円
市単土地改良事業補助金	17,856,800 円

2. 林業費について

支出済額は前年度に比べると 3,448,285円(38.8%)増加している。

＜林業費の支出の主なもの＞

美しい森林づくり基盤整備補助金	4,662,000 円
施業放置林整備事業委託料	903,960 円
有害鳥獣駆除事業補助金	2,400,000 円
有害獣捕獲防護施設設置事業補助金	1,760,657 円
林地崩壊復旧工事	1,501,200 円

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
325,581,600	314,819,029	0	10,762,571	96.7

支出済額は前年度に比べると 195,584,930円(164.0%)増加している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

商工費 項別 対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 商工費	314,819,029	119,234,099	195,584,930	164.0

1. 商工費について

減少したのは、産業振興センター費、観光費であり、増加したのは、商工総務費、商工業振興費である。

<商工費の支出の主なもの>

市商工業経営改善普及事業補助金	3,968,000 円
市工場設置奨励金	2,848,000 円
京奈和自動車道御所南PA管理委託料	7,114,635 円
御所南PA地域振興施設工事（繰越分）	195,656,040 円
県履物振興推進事業委託料	3,300,000 円
産地商品展示即売・履物デザイン展委託料	2,968,400 円
大和葛城山ツツジ園整備等委託料	5,356,800 円
婚活イベント開催委託料	2,100,000 円
観光施設改修工事	3,462,480 円
市観光協会事業補助金	3,845,000 円
はがきの名文コンクール表彰式開催委託料	1,816,886 円

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,387,356,000	1,266,167,154	67,300,000	53,888,846	91.3

支出済額は前年度に比べると 133,155,521円(11.8%)増加している。

増加したのは、道路橋梁費 54,790,512円(17.4%)、都市計画費 10,328,770円(2.2%)、住宅費 103,066,034円(61.1%)で、減少したのは、土木管理費 2,506,863円(2.4%)、河川費 32,522,932円(49.0%)である。

土木費の項別執行状況は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 土 木 管 理 費	105,273,000	101,383,115	0	3,889,885	96.3
2. 道 路 橋 梁 費	463,997,000	369,871,294	67,300,000	26,825,706	79.7
3. 河 川 費	37,975,000	33,891,331	0	4,083,669	89.2
4. 都 市 計 画 費	502,101,000	489,266,563	0	12,834,437	97.4
5. 住 宅 費	278,010,000	271,754,851	0	6,255,149	97.8
合 計	1,387,356,000	1,266,167,154	67,300,000	53,888,846	91.3

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

土 木 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 土 木 管 理 費	101,383,115	103,889,978	△ 2,506,863	△ 2.4
2. 道 路 橋 梁 費	369,871,294	315,080,782	54,790,512	17.4
3. 河 川 費	33,891,331	66,414,263	△ 32,522,932	△ 49.0
4. 都 市 計 画 費	489,266,563	478,937,793	10,328,770	2.2
5. 住 宅 費	271,754,851	168,688,817	103,066,034	61.1
計	1,266,167,154	1,133,011,633	133,155,521	11.8

1. 土木管理費について

支出済額は前年度に比べると 2,506,863円(2.4%)減少している。

2. 道路橋梁費について

支出済額は前年度に比べると 54,790,512円(17.4%)増加している。

道路新設改良費、交通安全施設整備費が増加し、道路維持費が減少した。

<道路橋梁費の支出の主なもの>

橋梁点検委託料	6,798,600 円
道路維持工事	13,453,560 円
道路舗装工事	36,421,920 円
橋梁補修工事	42,000,000 円
道路新設改良費測量設計委託料	17,164,440 円
道路新設改良費道路改良工事	47,097,720 円
道路新設改良費道路舗装工事	44,459,280 円
葛城98号線取付道路整備事業道路改良工事（繰越分含）	80,630,640 円

3. 河川費について

支出済額は前年度に比べると 32,522,932円(49.0%)減少している。

<河川費の支出の主なもの>

水路整備工事	25,013,880 円
--------	--------------

4. 都市計画費について

支出済額は前年度に比べると 10,328,770円(2.2%)増加している。

都市計画総務費が減少し、都市下水路費、都市施設管理費が増加した。

<都市計画費の支出の主なもの>

下水道事業特別会計繰出金	380,821,941 円
公園改修工事	53,628,480 円

5. 住宅費について

支出済額は前年度に比べると 103,066,034円(61.1%)増加している。

住宅管理費、住宅維持補修費、空家等対策推進費の全てが増加した。

<住宅費の支出の主なもの>

住宅用地測量設計委託料	5,508,000 円
新婚世帯家賃補助金	6,160,000 円
定住促進事業住宅取得補助金	13,500,000 円
〃 多世代同居補助金	2,233,000 円
市営住宅維持補修費修繕料	12,587,777 円
〃 防草シート敷設工事	10,307,520 円
改良住宅維持補修費修繕料	21,958,242 円
公営住宅空家対策費修繕料	49,528,800 円
空家再生事業除却工事（戸毛東・今出・北方・幸町・西寺田・元町南・宮戸・小林改住）	
	50,575,320 円
危険空家等解体工事補助金	14,747,000 円

第8款 消防費

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
443,765,000	419,162,195	0	24,602,805	94.5

支出済額は前年度に比べると 88,963,988円(17.5%)減少している。

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

消 防 費 項 別 対 前 年 度 比 較 表

（単位：円・％）

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 消 防 費	419,162,195	508,126,183	△ 88,963,988	△ 17.5

1. 消防費について

広域消防費、消防費、消防施設費、災害対策費の全てが減少した。

<消防費の支出の主なもの>

奈良県広域消防組合負担金	353,160,000 円
消防団員報酬	11,816,998 円
奈良県消防協会御所支部委託料	8,044,314 円

第9款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,890,795,000	1,400,837,624	276,500,000	213,457,376	74.1

支出済額は前年度に比べると 425,748,300円(43.7%)増加している。

減少したのは、人権教育費であり、増加したのは、教育総務費、小学校費、中学校費、幼稚園費、社会教育費、保健体育費である。

教育費の項別執行状況は次表のとおりである。

教 育 費 項 別 執 行 状 況 表

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 教 育 総 務 費	189,526,000	177,231,694	0	12,294,306	93.5
2. 小 学 校 費	324,184,000	304,033,783	0	20,150,217	93.8
3. 中 学 校 費	318,908,000	228,127,434	77,500,000	13,280,566	71.5
4. 幼 稚 園 費	38,219,000	32,795,366	0	5,423,634	85.8
5. 社 会 教 育 費	603,895,000	335,412,920	199,000,000	69,482,080	55.5
6. 人 権 教 育 費	31,126,000	26,659,766	0	4,466,234	85.7
7. 保 健 体 育 費	384,937,000	296,576,661	0	88,360,339	77.0
合 計	1,890,795,000	1,400,837,624	276,500,000	213,457,376	74.1

前年度との執行状況の項別比較は、次表のとおりである。

教育費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 教育総務費	177,231,694	120,595,246	56,636,448	47.0
2. 小学校費	304,033,783	277,928,086	26,105,697	9.4
3. 中学校費	228,127,434	131,912,420	96,215,014	72.9
4. 幼稚園費	32,795,366	28,342,688	4,452,678	15.7
5. 社会教育費	335,412,920	223,138,071	112,274,849	50.3
6. 人権教育費	26,659,766	29,053,364	△ 2,393,598	△ 8.2
7. 保健体育費	296,576,661	164,119,449	132,457,212	80.7
計	1,400,837,624	975,089,324	425,748,300	43.7

1. 教育総務費について

支出済額は前年度に比べると 56,636,448円(47.0%)増加している。

教育委員会費、事務局費、教育振興費(新設)はそれぞれ増加し、学校評価システム構築事業費は前年度と同じであった。

<教育総務費の支出の主なもの>

教育相談事業謝礼	14,212,293 円
教育振興基金積立金	20,500,000 円

2. 小学校費について

支出済額は、前年度に比べると 26,105,697円(9.4%)増加している。

減少したのは、外国人語学指導事業費であり、増加したのは、学校管理費、教育振興費である。

<小学校費の支出の主なもの>

コンピュータリース料	26,224,212	円
学校施設費光熱水費	22,192,571	円
学校管理業務委託料	12,569,760	円
学校施設改修工事	33,853,680	円
学校施設大規模改造工事（繰越分）	116,213,400	円
特別支援教育支援員賃金	11,969,000	円

3. 中学校費について

支出済額は前年度に比べると 96,215,014円(72.9%)増加している。

学校管理費が増加し、教育振興費、外国人語学指導事業費が減少している。

<中学校費の支出の主なもの>

講師賃金	16,151,750	円
コンピュータリース料	13,383,090	円
学校施設費光熱水費	8,737,554	円
学校管理業務委託料	5,387,040	円
学校施設大規模改造工事（繰越分）	132,727,680	円

4. 幼稚園費について

支出済額は前年度に比べると 4,452,678円(15.7%)増加している。

減少したのは、幼稚園管理費であり、増加したのは、幼児園管理費、教育振興費である。

5. 社会教育費について

支出済額は前年度に比べると 112,274,849円(50.3%)増加している。

増加したのは、社会教育総務費、公民館費、アザレアホール費、文化交流センター費、市民会館費(皆増)であり、減少したのは、社会教育振興費、文化財保存費、青少年健全育成費である。

＜社会教育費の支出の主なもの＞

葛公民館外構改修工事	7,017,840	円
アザレアホール費光熱水費	7,855,818	円
図書館業務委託料	17,455,380	円
文化ホール舞台吊物制御装置改修工事	10,044,000	円
市民会館解体工事	111,300,000	円

6. 人権教育費について

支出済額は前年度に比べると 2,393,598円(8.2%)減少している。

増加したのは、人権教育推進費、子ども人権学習推進費であり、減少したのは、人権教育総務費、学校教育推進費である。

＜人権教育費の支出の主なもの＞

坂本奨学金給付金	9,360,000	円
----------	-----------	---

7. 保健体育費について

支出済額は前年度に比べると 132,457,212円(80.7%)増加している。

減少したのは、保健体育総務費であり、増加したのは、保健体育施設費、学校給食センター費である。

＜保健体育費の支出の主なもの＞

市民運動公園管理棟等改修工事設計業務委託料（繰越分）	10,689,840	円
〃 給水管敷設工事（繰越分）	10,038,600	円
健康増進スポーツ施設建設土地購入費	108,983,677	円
〃 家屋購入費	10,515,592	円
給食調理・配送業務委託料	53,408,160	円
準要保護児童生徒学校給食援助費	7,946,509	円

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
92,410,120	51,382,620	36,000,000	5,027,500	55.6

支出済額は前年度に比べると 42,673,716円(490.0%)増加している。

土木施設災害復旧費、農林業施設災害復旧費（新設）、文教施設災害復旧費（新設）が増加した。

災害復旧費の項別執行状況は次表のとおりである。

災害復旧費項別執行状況表

(単位：円・%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 土木施設災害復旧費	60,920,560	45,847,620	12,000,000	3,072,940	75.3
2. 農林業施設災害復旧費	26,113,560	2,113,560	24,000,000	0	8.1
3. 文教施設災害復旧費	5,376,000	3,421,440	0	1,954,560	63.6
合計	92,410,120	51,382,620	36,000,000	5,027,500	55.6

前年度との執行状況の項別比較は次表のとおりである。

災害復旧費項別対前年度比較表

(単位：円・%)

科目	29年度	28年度	比較増減	増減率
1. 土木施設災害復旧費	45,847,620	8,708,904	37,138,716	426.4
2. 農林業施設災害復旧費	2,113,560	-	2,113,560	皆増
3. 文教施設災害復旧費	3,421,440	-	3,421,440	皆増
計	51,382,620	8,708,904	42,673,716	490.0

<災害復旧費の支出の主なもの>

土木施設補助災害復旧工事	17,801,640 円
〃 単独災害復旧工事	27,558,900 円
農林業施設単独災害復旧支援業務委託料	2,113,560 円
文教施設補助災害史跡復旧委託料	2,851,200 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,890,785,000	1,889,627,480	0	1,157,520	99.9

支出済額は前年度に比べると 5,211,354円(0.3%)減少している。

元金は増加し、利子は減少している。

支出の主なものは、長期債元金償還金 1,721,985,434円、長期債利子償還金 167,557,978円である。

最近3ヶ年の元利償還状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		年 度			比 較 増 減	
		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	1,721,985,434	1,699,847,333	1,734,631,946	22,138,101	△ 34,784,613
	利 子	167,561,646	194,910,953	220,149,544	△ 27,349,307	△ 25,238,591
	計	1,889,547,080	1,894,758,286	1,954,781,490	△ 5,211,206	△ 60,023,204
指 数		61.7	61.9	63.9		
公債諸費		0	0	0	0	0
一時借入金利子		80,400	80,548	113,994	△ 148	△ 33,446
指 数		139.0	139.3	197.1		
合 計		1,889,627,480	1,894,838,834	1,954,895,484	△ 5,211,354	△ 60,056,650

指数は平成26年度を100として示す。

第12款 予備費

(単位：円・%)

議決予算額	充用額	予算残額(不用額)	充用率
20,000,000	12,429,560	7,570,440	62.1

予備費充用額

(単位：円)

款別 節別		総務費	農林業費	商工費	災害復旧費	計
委託料		2,946,240	157,600		2,113,560	5,217,400
工事請負費					5,920,560	5,920,560
原材料費			384,000			384,000
負担金, 補助 及び交付金				907,600		907,600
計	金額	2,946,240	541,600	907,600	8,034,120	12,429,560
	件数(件)	1	2	1	3	7

《 3. 特別会計 》

(1) 国民健康保険事業特別会計(資料9、11、13参照)

平成29年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	4,933,351,000 円
歳 入 決 算 額	4,082,906,405 円
歳 出 決 算 額	4,539,841,042 円
差 引 額	△ 456,934,637 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 456,934,637円の赤字となっており、実質収支額も同額の 456,934,637円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 73,687,302円の黒字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	4,082,906,405	4,189,238,210	4,267,109,148	3,712,592,238
歳 出 総 額	4,539,841,042	4,719,860,149	4,790,282,947	4,143,633,872
差 引 過 不 足 額	△ 456,934,637	△ 530,621,939	△ 523,173,799	△ 431,041,634
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 456,934,637	△ 530,621,939	△ 523,173,799	△ 431,041,634
単 年 度 収 支 額	73,687,302	△ 7,448,140	△ 92,132,165	△ 78,068,860

(ア) 歳入について

決算額は 4,082,906,405円で、予算現額 4,933,351,000円に対する収入率は 82.8%、調定額 4,276,179,464円に対する収入率は 95.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 106,331,805円(2.5%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 国民健康 保 険 税	617,825,000	584,584,656	94.6	△ 33,240,344	606,947,755	△ 22,363,099
2. 使用料及 び手数料	180,000	232,440	129.1	52,440	229,540	2,900
3. 国庫支出金	1,015,425,000	998,005,423	98.3	△ 17,419,577	998,022,947	△ 17,524
4. 療養給付 費交付金	76,961,000	83,741,000	108.8	6,780,000	98,763,000	△ 15,022,000
5. 前期高齢 者交付金	1,062,500,000	932,662,103	87.8	△ 129,837,897	927,548,505	5,113,598
6. 県支出金	237,409,000	209,425,170	88.2	△ 27,983,830	234,311,111	△ 24,885,941
7. 共同事業 交 付 金	1,000,031,000	928,515,042	92.8	△ 71,515,958	971,838,094	△ 43,323,052
8. 繰 入 金	354,439,000	341,121,891	96.2	△ 13,317,109	348,958,633	△ 7,836,742
9. 諸 収 入	568,581,000	4,618,680	0.8	△ 563,962,320	2,618,625	2,000,055
計	4,933,351,000	4,082,906,405	82.8	△ 850,444,595	4,189,238,210	△ 106,331,805

第1款 国民健康保険税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減
617,825,000	777,857,715	584,584,656	15,178,048	178,095,011	△ 33,240,344

収入済額は前年度に比べると 22,363,099円(3.7%)の減少となっている。現年度分で 27,203,857円(4.7%)減少し、滞納繰越分で 4,840,758円(18.5%)増加している。

調定額は前年度に比べると 37,056,666円(4.5%)の減少となっている。現年度分で 29,053,100円(4.6%)、滞納繰越分で 8,003,566円(4.3%)減少した。

収入率は予算現額に対して 94.6%、調定額に対して 75.2%となり、前年度の調定額に対する収入率に比べると 0.7%の増加となっている。

収入未済額は前年度に比べると 2,219,164円(1.2%)の減少となっている。現年度分で 1,815,943円(3.8%)、滞納繰越分で 403,221円(0.3%)減少している。

滞納処分は、差押 1,421件で 39,436,739円である。滞納処分の執行停止は 631件で 7,093,140円である。なお、訴訟件数はない。

不納欠損額は 15,178,048円 で 1,332件 (314人) である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

高齢化と人口減少により、現年度課税分は調定額、収入済額ともに減少となり、収入未済額も同様となった。しかしながら、滞納繰越分は前年度との対比をみたとき、収入率は 3.4% 増加しており、全体の収入率も 4ヶ年の推移で上がり続けていることから、滞納処分、又、納税相談等債権回収への取り組みが結果として現れていると言える。

国保財政にとって国民健康保険税は重要な財源であるため、その財源確保及び被保険者の税負担の公平性の観点からも、一層の徴収強化に努められたい。

保険税の収入状況と最近 4ヶ年の保険税収入状況は次表のとおりである。

平成 29 年度 保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
					29年度	28年度	27年度	26年度
現年課税額	600,148,900	553,542,753	67,900	46,538,247	92.2	92.3	93.5	93.0
滞納繰越額	177,708,815	31,041,903	15,110,148	131,556,764	17.5	14.1	14.3	13.3
計	777,857,715	584,584,656	15,178,048	178,095,011	75.2	74.5	72.6	69.5

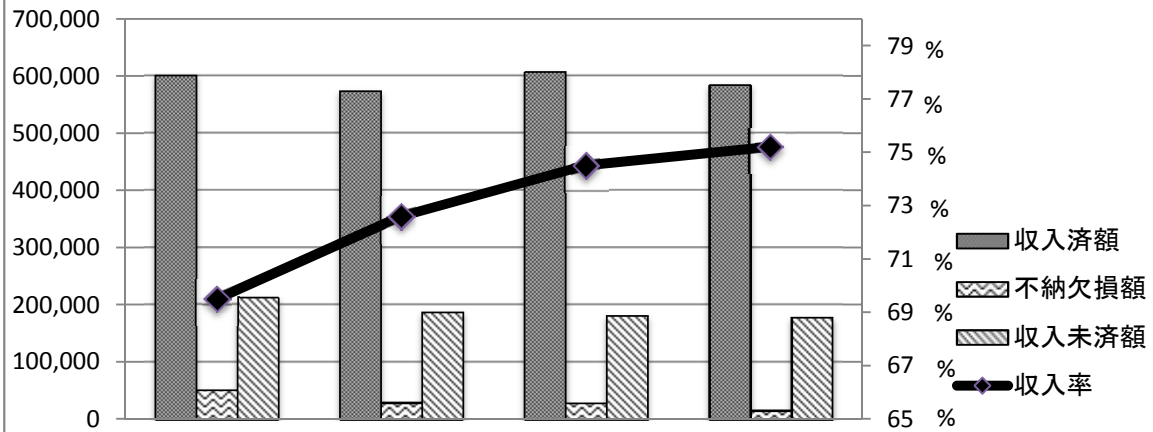
最 近 4 ケ 年 の 保 険 税 収 納 状 況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		予算に対する 収入率	調定に対する 収入率
	金 額 (A)	対前 年比	金 額 (B)	対前 年比	金 額 (C)	対前 年比	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$
29	617,825,000	94.8	777,857,715	95.5	584,584,656	96.3	94.6	75.2
28	651,413,000	112.7	814,914,381	103.1	606,947,755	105.8	93.2	74.5
27	577,969,000	96.2	790,414,059	91.4	573,938,972	95.4	99.3	72.6
26	601,035,000	97.1	864,844,223	94.8	601,497,574	95.1	100.1	69.5

(千円)

国民健康保険税収入状況の推移



	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
収入済額(千円)	601,498	573,939	606,948	584,585
不納欠損額(千円)	51,044	28,912	27,652	15,178
収入未済額(千円)	212,302	187,563	180,314	178,095
収入率(%)	69.5	72.6	74.5	75.2

第2款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
180,000	232,440	232,440	0	52,440

これは、国民健康保険税の督促手数料であり、収入済額は前年度に比べると、2,900円(1.3%)増加している。

第3款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,015,425,000	998,005,423	998,005,423	0	△17,419,577

収入済額は前年度に比べると17,524円(0.002%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金678,584,423円、国庫補助金319,421,000円であり、前年度に比べると、国庫負担金が6,813,476円(1.0%)増加し、国庫補助金が6,831,000円(2.1%)が減少している。

第4款 療養給付費交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
76,961,000	83,741,000	83,741,000	0	6,780,000

これは、退職者医療に伴う支払基金交付金で、収入済額は前年度に比べると15,022,000円(15.2%)減少している。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,062,500,000	932,662,103	932,662,103	0	△129,837,897

平成20年4月から施行されている前期高齢者制度により、65歳から74歳までの前期高齢者が加入する保険制度間の医療費負担の不均衡を調整するための交付金で、収入済額は前年度に比べると5,113,598円(0.6%)増加している。

第6款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
237,409,000	209,425,170	209,425,170	0	△ 27,983,830

収入済額は前年度に比べると24,885,941円(10.6%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金32,520,170円、県補助金176,905,000円であり、前年度に比べると県負担金は5,682,941円(14.9%)、県補助金は19,203,000円(9.8%)ともに減少している。

第7款 共同事業交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
1,000,031,000	928,515,042	928,515,042	0	△ 71,515,958

収入済額は前年度に比べると43,323,052円(4.5%)減少している。

第8款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
354,439,000	341,121,891	341,121,891	0	△ 13,317,109

収入済額は前年度に比べると7,836,742円(2.2%)減少している。

これは一般会計からの繰入金である。

第9款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減
568,581,000	4,618,680	4,618,680	0	△ 563,962,320

収入済額は前年度に比べると 2,000,055円(76.4%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 1,454,373円、療養費等指定公費返還金 192,204円、雑入 2,972,103円であり、前年度に比べると、延滞金 198,193円(15.8%)、療養費等指定公費返還金 12,618円(7.0%)、雑入 1,789,244円(151.3%)すべて増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 4,539,841,042円で、予算現額 4,933,351,000円に対する執行率は 92.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 180,019,107円(3.8%)の減少となっている。

歳出の款別決算内容は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		不用額 (A)-(B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	71,875,000	67,430,039	93.8	4,444,961	60,059,372	7,370,667
2. 保険給付費	2,603,383,000	2,369,520,631	91.0	233,862,369	2,455,814,330	△ 86,293,699
3. 老人保健 拠出金	119,000	9,365	7.9	109,635	14,716	△ 5,351
4. 共同事業 拠出金	1,000,033,000	900,019,613	90.0	100,013,387	990,726,023	△ 90,706,410
5. 前期高齢者 納付金等	1,734,000	1,574,409	90.8	159,591	315,180	1,259,229
6. 後期高齢者 支援金等	450,549,000	421,768,476	93.6	28,780,524	441,281,907	△ 19,513,431
7. 介護納付金	174,000,000	168,532,057	96.9	5,467,943	169,920,592	△ 1,388,535
8. 保健事業費	56,684,000	43,071,376	76.0	13,612,624	41,829,268	1,242,108
9. 公債費	368,000	0	—	368,000	0	0
10. 諸支出金	37,309,734	37,293,137	99.9	16,597	36,724,962	568,175
11. 予備費	6,674,266	0	—	6,674,266	0	0
12. 繰上充用金	530,622,000	530,621,939	99.9	61	523,173,799	7,448,140
計	4,933,351,000	4,539,841,042	92.0	393,509,958	4,719,860,149	△ 180,019,107

第1款 総務費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
71,875,000	67,430,039	4,444,961	93.8

支出済額は前年度に比べると 7,370,667円(12.3%)増加している。

総務管理費が増加し、徴税費が減少した。運営協議会費は前年度と同じである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,603,383,000	2,369,520,631	233,862,369	91.0

支出済額は前年度に比べると 86,293,699円(3.5%)減少している。

増加したのは、葬祭諸費のみであり、療養諸費、高額療養費、出産育児諸費、移送費（皆減）は減少した。

<保険給付費の支出の主なもの>

一般被保険者療養給付費	1,990,746,455 円
退職被保険者等療養給付費	35,105,859 円
一般被保険者療養費	27,473,214 円
一般被保険者高額療養費	294,371,039 円
退職被保険者等高額療養費	6,650,952 円
出産育児一時金	8,804,000 円

第3款 老人保健拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
119,000	9,365	109,635	7.9

支出済額は前年度に比べると 5,351円(36.4%)減少している。

これは老人保健制度の廃止によるもので、老人保健事務費拠出金である。

第4款 共同事業拠出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,000,033,000	900,019,613	100,013,387	90.0

支出済額は前年度に比べると 90,706,410円(9.2%)減少している。

増加したのは、その他の共同事業拠出金であり、減少したのは、共同事業医療費拠出金、保険財政安定化事業拠出金である。

支出の主なものは、高額医療共同事業拠出金 114,281,827円、保険財政安定化事業拠出金 785,737,415円である。

第5款 前期高齢者納付金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,734,000	1,574,409	159,591	90.8

支出済額は前年度に比べると 1,259,229円(399.5%)増加している。

前期高齢者納付金は増加し、前期高齢者関係事務費拠出金が減少した。

第6款 後期高齢者支援金等

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
450,549,000	421,768,476	28,780,524	93.6

支出済額は前年度に比べると 19,513,431円(4.4%)減少している。

後期高齢者支援金、後期高齢者関係事務費拠出金がそれぞれ減少し、病床転換関係事務費拠出金は増加した。

支出の主なものは、後期高齢者支援金 421,737,455円である。

第7款 介護納付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
174,000,000	168,532,057	5,467,943	96.9

支出済額は前年度に比べると 1,388,535円(0.8%)減少している。

第8款 保健事業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
56,684,000	43,071,376	13,612,624	76.0

支出済額は前年度に比べると 1,242,108円(3.0%)増加している。

保健衛生普及費は減少し、特定健康診査等事業費が増加した。

支出の主なものは、特定健診特定保健指導事業負担金 16,292,799円である。

第9款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
368,000	0	368,000	0.0

前年度と同様、本年度の執行はなかった。

第10款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
37,309,734	37,293,137	16,597	99.9

支出済額は前年度に比べると 568,175円(1.5%)増加している。

一般被保険者保険税還付金、償還金、療養費等指定公費立替金がいずれも増加している。

支出の主なものは、国庫返還金 26,764,188円、支払基金交付金返還金 6,581,815円である。

第11款 予備費

(単位：円、%)

議決予算額	充用額	予算残額(不用額)	充用率
7,000,000	325,734	6,674,266	4.7

予備費は不測の臨時経費に充当するものである。

予備費充用額

(単位：円)

節別		款別	諸支出金	計
負担金補助 及び交付金			7,894	7,894
償還金、利子 及び割引料			317,840	317,840
計	金額		325,734	325,734
	件数(件)		5	5

第12款 繰上充用金

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
530,622,000	530,621,939	61	99.9

支出済額は前年度に比べると7,448,140円(1.4%)増加している。

前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(2) 学校給食費特別会計（資料9、11、13参照）

平成29年度における学校給食費特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	76,537,000 円
歳 入 決 算 額	72,967,126 円
歳 出 決 算 額	73,656,426 円
差 引 額	△ 689,300 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 689,300円の赤字となっており、実質収支額も同額の 689,300円の赤字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 483,600円の赤字となっている。なお、実質収支額の赤字額については、翌年度の繰上充用金で補填されている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	72,967,126	75,967,340	80,695,113	83,927,751
歳 出 総 額	73,656,426	76,173,040	80,786,213	83,982,151
差 引 過 不 足 額	△ 689,300	△ 205,700	△ 91,100	△ 54,400
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 689,300	△ 205,700	△ 91,100	△ 54,400
単 年 度 収 支 額	△ 483,600	△ 114,600	△ 36,700	46,300

(ア) 歳入について

決算額は 72,967,126円で、予算現額 76,537,000円に対する収入率は 95.3%、調定額 73,636,426円に対する収入率は 99.1%となっている。また、前年度決算額に比べると 3,000,214円(3.9%)の減少となっている。

歳入の全額が給食費負担金である。

第1款 負担金

収入済額は 72,967,126円で、その内訳は、現年度分 72,955,426円、過年度分 11,700円である。

不納欠損額は無い。

収入未済額は 669,300円で、前年度に比べると 483,600円(260.4%)増加している。負担金の徴収については、教育委員会が学校の実態を把握し、連携をとりながら、引き続き未納者への納付指導等を行なわれ、滞納の解消に努められたい。

不納欠損処分をする場合は、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

(イ) 歳出について

決算額は 73,656,426円で、予算現額 76,537,000円に対する執行率は 96.2%となっている。また、前年度決算額に比べると 2,516,614円(3.3%)の減少となっている。

第1款 給食費

支出済額は 73,450,726円で、前年度に比べると 2,631,214円(3.5%)減少している。全額が給食材料費である。

第2款 繰上充用金

支出済額は 205,700円で前年度に比べると 114,600円(125.8%)増加している。前年度の歳入歳出差引不足額の補てん金である。

(3) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計（資料9、12、14）

平成29年度における国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	112,000,000 円
歳 入 決 算 額	91,100,031 円
歳 出 決 算 額	90,440,031 円
差 引 額	660,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 660,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 660,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,000円の黒字となっている。なお、剰余金 660,000円については、翌年度へ繰越されている。

当会計は葛城山の自然を生かして、多くの観光客に親しまれるための国民宿舎として運営されている。平成29年度の宿泊利用者は 3,588人で前年度の 4,114人より 526人(12.8%)減少し、休憩利用者は 8,955人で前年度の 9,160人より 205人(2.2%)減少している。

御所市の重要な観光資源として、ツツジやスキのシーズンはもちろんのこと、1年を通して自然豊かな葛城山の幅広いPRにより、集客増加となるよう引き続き葛城山の魅力の発信に努められたい。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	91,100,031	98,051,963	97,214,301	94,143,511
歳 出 総 額	90,440,031	97,401,963	96,584,301	93,563,511
差 引 過 不 足 額	660,000	650,000	630,000	580,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	660,000	650,000	630,000	580,000
単 年 度 収 支 額	10,000	20,000	50,000	50,000

(ア) 歳入について

決算額は 91,100,031円で、予算現額 112,000,000円に対する収入率は 81.3%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 6,951,932円(7.1%)

の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 使用料	97,480,000	78,223,200	80.2	△ 19,256,800	84,318,700	△ 6,095,500
2. 諸収入	13,890,000	12,226,831	88.0	△ 1,663,169	13,103,263	△ 876,432
3. 繰越金	630,000	650,000	103.2	20,000	630,000	20,000
計	112,000,000	91,100,031	81.3	△ 20,899,969	98,051,963	△ 6,951,932

第1款 使用料

収入済額は前年度に比べると 6,095,500円(7.2%)減少している。

収入済額の内訳は、宿泊料 61,614,200円、休憩料 16,609,000円であり、前年度に比べると宿泊料 4,721,100円(7.1%)、休憩料 1,374,400円(7.6%)がそれぞれ減少している。

第2款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 876,432円(6.7%)減少している。

収入済額の内訳は、売店売上収入 8,219,500円、器具・小物貸付料 4,007,331円であり、前年度に比べると売店売上収入 629,900円(7.1%)、器具・小物貸付料 246,532円(5.8%)がそれぞれ減少している。

第3款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 20,000円(3.2%)増加している。

(イ) 歳出について

決算額は 90,440,031円で、予算現額 112,000,000円に対する執行率は 80.8%となっている。また、前年度決算額に比べると 6,961,932円(7.1%)減少している。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		不用額 (A) - (B)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B) - (C)
		金 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 総務費	68,206,000	66,487,104	97.5	1,718,896	66,487,104	0
2. 事業費	43,494,000	23,952,927	55.1	19,541,073	30,914,859	△ 6,961,932
3. 予備費	300,000	0	—	300,000	0	0
計	112,000,000	90,440,031	80.8	21,559,969	97,401,963	△ 6,961,932

第1款 総務費

支出済額は前年度と同額であり、増減はなかった。

支出の主なものは、給料 47,096,604円、期末手当 16,876,274円である。

第2款 事業費

支出済額は前年度に比べると 6,961,932円(22.5%)減少している。

支出の主なものは材料費 17,754,689円である。

第3款 予備費

他の科目への充用はなかった。

(4) 下水道事業特別会計(資料10、12、14参照)

平成29年度の下水道事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	1,144,636,000 円
歳 入 決 算 額	793,485,778 円
歳 出 決 算 額	793,233,778 円
差 引 額	252,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 252,000円の黒字となっており、翌年度への繰越事業に伴う繰越財源として全額が繰越されたため実質収支額は 0円となり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も 0円となっている。

平成29年度末における事業認可区域の工事延長に対する進捗率は 62.15%で、下水道加入率は人口割 64.60%、世帯別 71.29%となっている。下水道加入率は前年度より若干上がっている。引き続き下水道の整備を推進されるとともに、下水道未加入世帯に対し、水洗化の必要性を啓発され、下水道への加入促進により一層努力されたい。

最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	793,485,778	889,891,180	760,174,693	718,920,601
歳 出 総 額	793,233,778	889,405,180	760,017,693	718,688,601
差 引 過 不 足 額	252,000	486,000	157,000	232,000
翌年度への繰越財源	252,000	486,000	157,000	232,000
実 質 収 支 額	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0

(ア) 歳入について

決算額は 793,485,778円で、予算現額 1,144,636,000円に対する収入率は 69.3%、調定額 797,787,328円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 96,405,402円(10.8%)の減少となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に對 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) — (A)			
1. 分担金及び負担金	7,000,000	4,130,000	59.0	△ 2,870,000	7,210,000	△ 3,080,000
2. 使用料及び手数料	97,475,000	94,599,915	97.1	△ 2,875,085	93,727,980	871,935
3. 国庫支出金	180,701,000	103,092,535	57.1	△ 77,608,465	158,354,500	△ 55,261,965
4. 県支出金	10,831,000	7,516,800	69.4	△ 3,314,200	5,668,380	1,848,420
5. 繰入金	387,843,000	380,821,941	98.2	△ 7,021,059	373,124,920	7,697,021
6. 市債	460,300,000	201,200,000	43.7	△ 259,100,000	248,000,000	△ 46,800,000
7. 繰越金	486,000	486,000	100.0	0	157,000	329,000
8. 諸収入	0	1,638,587	—	1,638,587	3,648,400	△ 2,009,813
計	1,144,636,000	793,485,778	69.3	△ 351,150,222	889,891,180	△ 96,405,402

第1款 分担金及び負担金

収入済額は前年度に比べると 3,080,000円(42.7%)減少している。

これは公共下水道排水分担金である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 871,935円(0.9%)増加している。

収入済額の内訳は、下水道使用料 94,444,915円、下水道手数料 155,000円であり、前年度に比べると下水道使用料は 811,935円(0.9%)、下水道手数料は 60,000円(63.2%)ともに増加している。

今年度においては不納欠損処理はない。不納欠損処理をする場合は、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

下水道使用料の収入未済額は 4,301,550円(現年度分 1,825,045円、過年度分 2,476,505円)で、前年度に比べると 428,455円(11.1%)増加している。現年度分 418,085円(29.7%)、過年度分 10,370円(0.4%)がそれぞれ増加した。

徴収業務を行っている水道局と収納情報の共有化・連携の強化を図り、収入未済額の縮減

により一層努力されたい。下水道使用料は、強制徴収公債権であるため、法令に基づき、時効(5年)により債権が消滅したものについて、一部不納欠損処理を実施されたが、残りの分についても、水道局と充分検討され、同処理を行われたい。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 55,261,965円(34.9%)減少している。

収入済額の内訳は、公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 68,426,520円、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 34,666,015円であり、前年度に比べると公共下水道整備事業費補助金(繰越分を含む) 571,760円(0.8%)、特定環境保全公共下水道事業費補助金(繰越分を含む) 54,690,205円(61.2%)がいずれも減少している。

第4款 県支出金

収入済額は 7,516,800円であり、前年度と比べると 1,848,420円(32.6%)増加している。

これは公共下水道整備事業費補助金である。

第5款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 7,697,021円(2.1%)増加している。

これは一般会計からの繰入金である。

第6款 市債

収入済額は前年度に比べると 46,800,000円(18.9%)減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

公共下水道事業債(繰越分を含む)	80,500,000	円
特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む)	80,900,000	円
流域下水道事業債(繰越分を含む)	12,300,000	円
下水道事業債(特別措置分)	19,900,000	円
公営企業会計適用債	7,600,000	円

前年度に比べると公共下水道事業債(繰越分を含む) 23,800,000円(22.8%)、特定環境保全公共下水道事業債(繰越分を含む) 29,700,000円(26.9%)、流域下水道事業債(繰越分を

む) 900,000円(6.8%)がいずれも減少し、公営企業会計適用債 7,600,000円(皆増)は増加した。下水道事業債(特別措置分)は前年度と同額であった。

市債借入償還状況表

(単位：千円)

28年度末未償還額	29年度における借入額	29年度における償還額	差引29年度末未償還額	対前年度末増減
4,561,789	201,200	309,835	4,453,154	△ 108,635

第7款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 329,000円(209.6%)増加している。

これは繰越事業に伴う充当財源である。

第8款 諸収入

収入済額は 1,638,587円であり、前年度と比べると 2,009,813円(55.1%)減少している。

これは雑入で、内容は消費税還付金である。

(イ) 歳出について

決算額は 793,233,778円で、予算現額 1,144,636,000円に対する執行率は 69.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 96,171,402円(10.8%)の減少となっている。

なお、翌年度への繰越事業に伴う繰越額は 281,711,000円で、前年度に比べると 133,692,000円(90.3%)増加している。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 下水道 事業費	735,398,000	385,095,982	$\frac{(90.7)}{52.4}$	281,711,000	68,591,018	478,347,574	△ 93,251,592
2. 公債費	409,138,000	408,137,796	99.8	0	1,000,204	411,057,606	△ 2,919,810
3. 予備費	100,000	0	—	0	100,000	0	0
計	1,144,636,000	793,233,778	$\frac{(93.9)}{69.3}$	281,711,000	69,691,222	889,405,180	△ 96,171,402

() は翌年度繰越分を含む。

第1款 下水道事業費

支出済額は前年度に比べると93,251,592円(19.5%)減少している。

下水道事業費、特定環境保全公共下水道事業費、流域下水道事業費が減少し、下水道総務費、下水道維持費が増加している。

＜下水道事業費の支出の主なもの＞

流域下水道維持管理費等市町村負担金	46,780,913	円
公共下水道事業測量設計委託料	27,857,400	円
公共下水道事業試験調査業務委託料	17,280,000	円
公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)	104,494,059	円
公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分を含む)	17,473,760	円
特定環境保全公共下水道事業公共下水道管路築造工事(繰越分を含む)		
	81,330,800	円
特定環境保全公共下水道事業上水道等移設補償金(繰越分を含む)		
	22,736,000	円
大和川上流流域下水道事業市町村負担金(繰越分を含む)	12,468,976	円

第2款 公債費

支出済額は前年度に比べると2,919,810円(0.7%)減少している。

元金は3,631,384円(1.1%)増加し、利子は6,551,194円(7.0%)減少した。

支出の内訳は、長期債元金償還金309,834,914円、一般会計長期借入金返還金11,033,000円、長期債利子償還金87,269,882円である。

第3款 予備費

他科目への充用はなかった。

(5)介護保険事業特別会計(資料10、12、15参照)

平成29年度の介護保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	3,525,135,000 円
歳 入 決 算 額	3,422,230,397 円
歳 出 決 算 額	3,350,297,397 円
差 引 額	71,933,000 円

歳入歳出差引額(形式収支額)は 71,933,000円の黒字となっており、実質収支額も 71,933,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 31,495,000円の黒字となっている。

なお、最近4ヶ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	3,422,230,397	3,299,935,582	3,269,343,401	3,208,143,980
歳 出 総 額	3,350,297,397	3,259,497,582	3,243,101,401	3,188,375,980
差 引 過 不 足 額	71,933,000	40,438,000	26,242,000	19,768,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	4,396,000
実 質 収 支 額	71,933,000	40,438,000	26,242,000	15,372,000
単 年 度 収 支 額	31,495,000	14,196,000	10,870,000	△ 6,349,000

(ア) 歳入について

決算額は 3,422,230,397円で、予算現額 3,525,135,000円に対する収入率は 97.1%、調定額 3,438,824,337円に対する収入率は 99.5%となっている。また、前年度決算額に比べると 122,294,815円(3.7%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に 対する比較増減 (B)-(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)-(C)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$			
1. 介護保険料	637,061,000	642,152,080	100.8	5,091,080	633,813,080	8,339,000
2. 使用料及 び手数料	65,000	60,860	93.6	△ 4,140	53,840	7,020
3. 国庫支出金	848,238,000	848,157,433	99.9	△ 80,567	808,316,775	39,840,658
4. 支払基金 交 付 金	935,941,000	902,076,859	96.4	△ 33,864,141	873,374,388	28,702,471
5. 県支出金	503,727,000	492,771,842	97.8	△ 10,955,158	470,022,550	22,749,292
6. 繰 入 金	559,517,000	495,625,672	88.6	△ 63,891,328	488,004,995	7,620,677
7. 諸 収 入	148,000	947,651	640.3	799,651	107,954	839,697
8. 繰 越 金	40,438,000	40,438,000	100.0	0	26,242,000	14,196,000
計	3,525,135,000	3,422,230,397	97.1	△ 102,904,603	3,299,935,582	122,294,815

第1款 介護保険料

収入済額は前年度に比べると 8,339,000円(1.3%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 586,953,400円、普通徴収保険料 55,198,680円であり、前年度に比べると特別徴収保険料 7,588,400円(1.3%)、普通徴収保険料 750,600円(1.4%)ともに増加している。

収入未済額は 13,399,740円で、前年度に比べると 918,720円(7.4%)の増加となっている。現年度分で 53,220円(0.8%)減少し、滞納繰越分で 971,940円(15.9%)増加している。収入未済額については徴収強化期間を設け、訪問徴収も行われている。未納の原因として高齢の為、制度の理解不足も考えられ、今後も、介護保険制度の周知とともに納付指導等を行われ、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

不納欠損額は 3,194,200円で 85件である。特に介護保険料の不納欠損処分にあたっては、将来の給付に制限が生じる事もある事から慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 7,020円(13.0%)増加している。

収入済額の内訳は、介護保険料の納付証明手数料 300円と督促手数料 60,560円である。

第3款 国庫支出金

収入済額は前年度に比べると 39,840,658円(4.9%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金の介護給付費負担金(過年度分含む)	547,997,343	円
国庫補助金の調整交付金	245,324,000	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	27,373,400	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	26,274,690	円
介護保険事業費補助金	1,188,000	円

前年度に比べると介護給付費負担金 1,284,668円(0.2%)、調整交付金 1,718,000円(0.7%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 25,573,400円(1420.7%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 11,185,590円(74.1%)、介護保険事業費補助金 1,188,000円(皆増)が増加し、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,109,000円(皆減)が減少している。

第4款 支払基金交付金

収入済額は前年度に比べると 28,702,471円(3.3%)増加している。

収入済額の内訳は、介護給付費交付金 874,182,859円、地域支援事業支援交付金 27,894,000円であり、前年度に比べると介護給付費交付金 2,970,471円(0.3%)、地域支援事業支援交付金 25,732,000円(1190.2%)がそれぞれ増加している。

第5款 県支出金

収入済額は前年度に比べると 22,749,292円(4.8%)増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

県負担金の介護給付費負担金(過年度分含む)	465,451,122	円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	14,183,375	円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	13,137,345	円

前年度に比べると介護給付費負担金 3,873,122円(0.8%)、地域支援事業交付金(介護予防事業) 13,283,375円(1475.9%)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 5,592,795円(74.1%)がそれぞれ増加している。

第6款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 7,620,677円(1.6%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、次のとおりである。

一般会計繰入金介護給付費繰入金	387,232,276	円
〃 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	12,446,437	円
〃 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	5,283,967	円
〃 保険料軽減繰入金	10,242,000	円
〃 職員給与費等繰入金	42,259,184	円
〃 事務費繰入金	38,161,808	円

前年度に比べると介護給付費繰入金 1,391,321円(0.4%)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 1,591,455円(23.1%)、保険料軽減繰入金 118,800円(1.1%)、事務費繰入金 1,709,179円(4.3%)が減少し、地域支援事業繰入金(介護予防事業) 11,499,862円(1214.9%)、職員給与費等繰入金 931,570円(2.3%)が増加している。今年度も介護給付費準備基金からの繰入金はなかった。

第7款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 839,697円(777.8%)増加している。

収入済額の内訳は、預金利子 13,736円、雑入 933,915円である。前年度に比べると、預金利子 5,842円(74.0%)、雑入 833,855円(833.4%)が増加している。

第8款 繰越金

収入済額は前年度に比べると 14,196,000円(54.1%)増加している。

これは、前年度の決算剰余金 40,438,000円である。

(イ) 歳出について

決算額は 3,350,297,397円で、予算現額 3,525,135,000円に対する執行率は 95.0%となっている。また、前年度決算額に比べると 90,799,815円(2.8%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	支 出 済 額		翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金 額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$				
1. 総務費	101,486,000	84,523,319	83.3	0	16,962,681	81,297,222	3,226,097
2. 保険給付費	3,204,117,000	3,098,486,783	96.7	0	105,630,217	3,108,988,781	△ 10,501,998
3. 地域支援 事業費	177,513,000	126,691,685	71.4	0	50,821,315	42,865,666	83,826,019
4. 基金積立金	38,558,000	38,540,480	99.9	0	17,520	19,040,824	19,499,656
5. 諸支出金	2,461,000	2,055,130	83.5	0	405,870	7,305,089	△ 5,249,959
6. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	—
計	3,525,135,000	3,350,297,397	95.0	0	174,837,603	3,259,497,582	90,799,815

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 3,226,097円(4.0%)増加している。

総務管理費、徴收費、計画策定委員会費(新設)が増加し、介護認定審査会費が減少した。

支出の主なものは、訪問調査員賃金 11,161,791円、主治医意見書手数料 9,605,370円である。

第2款 保険給付費

支出済額は前年度に比べると 10,501,998円(0.3%)減少している。

減少したのは、介護予防サービス等諸費、審査支払手数料であり、増加したのは、介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費である。

＜保険給付費の支出の主なもの＞

居宅介護サービス給付費	1,092,113,919	円
地域密着型介護サービス給付費	208,276,143	円
施設介護サービス給付費	1,283,097,132	円
居宅介護サービス計画給付費	140,235,424	円
介護予防サービス給付費	83,143,180	円
介護予防サービス計画給付費	12,809,737	円
高額介護サービス費	76,835,373	円
特定入所者介護サービス費	168,902,073	円

第3款 地域支援事業費

支出済額は前年度に比べると 83,826,019円(195.6%)増加している。

減少したのは、包括的支援事業費・任意事業費であり、増加したのは、介護予防事業費、介護予防・生活支援サービス事業費(新設)、その他諸費(新設)である。

＜地域支援事業費の支出の主なもの＞

「食」の自立支援事業委託料	3,341,100	円
家族介護用品支給事業費	3,663,817	円
介護予防・生活支援サービス事業第1号通所事業負担金	38,025,350	円
〃 第1号訪問事業負担金	32,814,589	円
〃 介護予防ケアマネジメント費負担金		
	9,339,748	円

第4款 基金積立金

支出済額は前年度に比べると 19,499,656円(102.4%)増加している。

全額が介護給付費準備基金積立金である。

第5款 諸支出金

支出済額は前年度に比べると 5,249,959円(71.9%)減少している。

第1号被保険者保険料還付金、償還金がそれぞれ減少した。

支出の主なものは、国庫返還金 1,245,105円、県費返還金 622,553円である。

第6款 予備費

(単位：円、%)

議 決 予 算 額	充 用 額	予算残額(不用額)	充 用 率
1,000,000	0	1,000,000	—

他科目への充用はなかった。

(6) 後期高齢者医療保険事業特別会計（資料10、12、15参照）

平成29年度の後期高齢者医療保険事業特別会計の決算状況は次のとおりである。

予 算 現 額	412,917,000 円
歳 入 決 算 額	406,426,839 円
歳 出 決 算 額	405,985,839 円
差 引 額	441,000 円

歳入歳出差引額（形式収支額）は 441,000円の黒字となっており、実質収支額も同額の 441,000円の黒字であり、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 10,000円の赤字となっている。

なお、最近4ケ年の本会計の収支状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	年 度			
	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
歳 入 総 額	406,426,839	387,321,038	372,985,728	371,028,921
歳 出 総 額	405,985,839	386,870,038	372,525,728	370,695,921
差 引 過 不 足 額	441,000	451,000	460,000	333,000
翌年度への繰越財源	0	0	0	0
実 質 収 支 額	441,000	451,000	460,000	333,000
単 年 度 収 支 額	△ 10,000	△ 9,000	127,000	1,160,000

(ア) 歳入について

決算額は 406,426,839円で、予算現額 412,917,000円に対する収入率は 98.4%、調定額 409,190,272円に対する収入率は 99.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 19,105,801円(4.9%)の増加となっている。

歳入の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	予算現額 (A)	収 入 済 額		予算現額に対 する比較増減 (B)－(A)	前年度決算額 (C)	前年度との 比較増減 (B)－(C)
		金 額(B)	(B) (A)			
1. 後期高齢者 医療保険料	252,944,000	253,047,540	100.0	103,540	238,108,440	14,939,100
2. 使用料及 び手数料	37,000	33,920	91.7	△ 3,080	31,940	1,980
3. 国庫支出金	453,000	0	—	△ 453,000	0	0
4. 繰 入 金	148,846,000	142,605,396	95.8	△ 6,240,604	138,419,541	4,185,855
5. 諸 収 入	10,637,000	10,288,983	96.7	△ 348,017	10,301,117	△ 12,134
6. 繰 越 金	0	451,000	—	451,000	460,000	△ 9,000
計	412,917,000	406,426,839	98.4	△ 6,490,161	387,321,038	19,105,801

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は前年度に比べると 14,939,100円(6.3%)増加している。

収入済額の内訳は、特別徴収保険料 167,641,200円、普通徴収保険料 85,406,340円であり、前年度に比べると特別徴収保険料が 11,140,800円(7.1%)、普通徴収保険料が 3,798,300円(4.7%)それぞれ増加した。

収入未済額は 2,323,140円で、前年度に比べると 144,667円(6.6%)の増加となっている。現年度分で 422,100円(26.8%)減少し、滞納繰越分で 566,767円(94.3%)増加している。今後も、制度の周知を図るとともに、未納者に対する電話勧奨や訪問等引き続き行われ、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は 440,293円で 13件である。不納欠損処分にあたっては、慎重かつ厳正に事務処理されたい。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は前年度に比べると 1,980円(6.2%)増加している。

これは全て、後期高齢者医療保険料の督促手数料である。

第3款 国庫支出金

今年度の収入は、前年度と同様になしである。

第4款 繰入金

収入済額は前年度に比べると 4,185,855円(3.0%)増加している。

これは一般会計からの繰入金であり、収入済額の内訳は、事務費繰入金 34,313,818円、保険基盤安定繰入金 108,291,578円であり、前年度に比べると事務費繰入金 2,234,458円(7.0%)、保険基盤安定繰入金 1,951,397円(1.8%)増加した。

第5款 諸収入

収入済額は前年度に比べると 12,134円(0.1%)減少している。

これは主に、保健事業委託金である。

第6款 繰越金

収入金額は前年度に比べると 9,000円(2.0%)減少している。

これは、前年度の決算剰余金である。

(イ) 歳出について

決算額は 405,985,839円で、予算現額 412,917,000円に対する執行率は 98.3%となっている。また、前年度決算額に比べると 19,115,801円(4.9%)の増加となっている。

歳出の款別決算内容は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前年度との 比較増減 (B)-(D)
		金額(B)	(B) (A)				
1. 総務費	20,964,000	18,514,486	88.3	0	2,449,514	17,242,700	1,271,786
後期高齢者 2. 医療広域 連合納付金	380,318,000	377,988,698	99.4	0	2,329,302	359,948,221	18,040,477
3. 保健 事業費	10,635,000	9,482,655	89.2	0	1,152,345	9,679,117	△ 196,462
4. 予備費	1,000,000	0	—	0	1,000,000	0	0
計	412,917,000	405,985,839	98.3	0	6,931,161	386,870,038	19,115,801

第1款 総務費

支出済額は前年度に比べると 1,271,786円(7.4%)増加している。

総務管理費、徴収費がそれぞれ増加している。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は前年度に比べると 18,040,477円(5.0%)増加している。

これは、奈良県内全市町村が加入している後期高齢者医療広域連合への負担金である。

第3款 保健事業費

支出済額は前年度に比べると 196,462円(2.0%)減少している。

第4款 予備費

他科目への充用はなかった。

《 4. 実質収支に関する調書 》

各会計における翌年度へ繰越すべき財源は次のとおりである。

一般会計

旧小林共同浴場改修事業	90	千円
保育行政基本構想策定事業	7,560	千円
新火葬場整備アドバイザー事業	5,681	千円
市営墓地再編整備基本構想策定事業	3,576	千円
市町村治山事業	563	千円
道路維持事業	4	千円
葛城98号線取付道路整備事業	34	千円
中学校施設大規模改造事業	13,159	千円
市民会館除却事業	15,516	千円
土木施設補助災害復旧事業	996	千円
計	47,179	千円

下水道事業特別会計

公共下水道事業	126	千円
特定環境保全公共下水道事業	126	千円
計	252	千円

各会計の実質収支一覧表

(単位：円)

区分 款別	歳入	歳出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入金	
一般会計	15,188,111,556	14,372,939,819	815,171,737	47,179,000	767,992,737	0	
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	4,082,906,405	4,539,841,042	△ 456,934,637	0	△ 456,934,637	0
	学校給食費 特別会計	72,967,126	73,656,426	△ 689,300	0	△ 689,300	0
	国民宿舎葛 城高原ロッ ジ特別会計	91,100,031	90,440,031	660,000	0	660,000	0
	下水道事業 特別会計	793,485,778	793,233,778	252,000	252,000	0	0
	介護保険事 業特別会計	3,422,230,397	3,350,297,397	71,933,000	0	71,933,000	0
	後期高齢者 医療保険事 業特別会計	406,426,839	405,985,839	441,000	0	441,000	0
	小計	8,869,116,576	9,253,454,513	△ 384,337,937	252,000	△ 384,589,937	0
計	24,057,228,132	23,626,394,332	430,833,800	47,431,000	383,402,800	0	

≪ 5. 財産に関する調書 ≫

(1) 公有財産

【土地及び建物】

①行政財産

平成29年度中に減少した主なものは、やまと広域環境衛生事務組合分で土地 1,374㎡、建物 286㎡であり、増加した主なものは、健康増進施設予定分の土地 16,190㎡、建物 346㎡である。それらを含め、本年度中の増減は土地が 14,689㎡増加し、建物が 1,542㎡減少した。又、年度末現在高は土地 1,488,857㎡、建物 204,261㎡となっている。

②普通財産

山林を除く土地の内、平成29年度中に減少した主なものは、市内各所の分譲宅地売却分で土地 1,100㎡が減少している。これを含め、本年度中の増減は土地が 1,934㎡減少し、年度末現在高は 117,192㎡となった。建物は無しである。

【山 林】

山林の年度中の増減はなく、年度末現在高は 836,800㎡である。又、立木の推定蓄積量も年度中に増減はなく、年度末現在高は 10,126㎥である。

【債 権】

平成29年度中に増減はなく、年度末現在高は 49,870㎡である。

【有価証券】

平成29年度中に増減はなく、年度末現在高は 8,720株である。

【出資による権利】

平成29年度中に増減はなく、年度末現在高は 211,072千円である。

(2)物 品

平成29年度において、備品管理システムを導入され、取得価格が50万円以上の物品の増減については下記のとおりである。

冷暖房空調機器類	1台増	情報処理機器類	1台増
防災機器類	1台増	貨物自動車類	2台増
厨房機器類	1台増	特殊自動車類	1台増

(3)債 権

本年度中における債権で、災害援助資金貸付金が321,455円減少し、年度末現在高は3,501,744円である。滞納4件の内2件は前年度より返済が再び開始されており、又、他の1件については、個別訪問等により年度末に誓約を交わし、次年度より返済開始の予定である。

(4) 基金

本年度末基金残高は 3,925,336千円であり、前年と比較すると 179,586千円(4.8%)増加している。

なお、各基金の本年度の増減は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前年度末現在高	本 年 度 中			本年度末現在高	出納整理期間中 (H30年4月～5月)	
		積 立	取り崩し				
御所市ふるさと創生基金	237,850	20,397	寄附金収入・預金利息	※ 8,250	249,997	△ 6,583	新婚世帯家賃補助・がん検診事業等
御所市市債管理基金	873,733	797	預金利息	※ 10,753	863,777	4,110 △ 15,455	大和川流域総合治水対策補助金分 葛城98号線整備事業等公債費充当
御所市公共施設整備基金	923,375	574	預金利息	※ 219,253	704,696		
御所市福祉基金	71,369	6,170	寄附金収入・預金利息		77,539		
御所市教育振興基金	2,878	20,505	寄附金収入・預金利息	1,867	21,516		学校・市図書館図書購入
坂本奨学基金	48,942			9,273	39,669		阪本奨学金(預金利息相殺)
御所市介護給付費準備基金	157,262	38,541	前年度決算剰余金・預金利息		195,803		
御所市財政調整基金	1,322,650	298,729	前年度決算剰余金・預金利息		1,621,379		
御所市まちづくり推進基金	107,691	※ 21,562 21,707	ポートピア協力金・預金利息		150,960	21,330	ポートピア協力金
計	3,745,750	428,982		249,396	3,925,336	3,403	

※は前年度出納整理期間執行分(内容省略)

(福祉医療費資金貸付基金・水洗便所改造資金貸付基金を除く)

なお、基金の現金の運用については、定期預金にて運用されている。また、適宜期中において、利率、返済方法、返済財源を特定して、一般会計に繰り替え運用されている。

《 6. 基金運用状況 》

基金のうち、地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成29年度における基金運用状況について審査した結果、運用状況は適正であり、計数も正確であると認められた。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

本基金は平成3年7月1日に施行し、御所市の公共下水道処理区域のくみ取便所（既存のし尿浄化槽による水洗便所を含む。）を下水道法に基づいて水洗便所に改造するため、便器、洗浄用具及びこれに伴う給排水管等を新設する費用に要する資金の貸付を行うもので、1戸につき60万円以内の貸付額とされ、無利息で、償還は60月以内の均等月賦払いとなっている。

平成29年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	28年度末現在高	29 年 度 中		29年度末現在高
		基金繰入額	増 減 額	
現 金	12,161,640	0	748,360	12,910,000
貸 付 金	2,838,360	0	△ 748,360	2,090,000

なお、平成29年度中の貸付は600,000円（1件）で、償還は1,348,360円（150件）の元金償還があった。

(2) 福祉医療費資金貸付基金

本基金は、福祉医療費助成金の受給者資格を有する者のうち、病院若しくは診療所又は薬局等に対して支払わなければならない医療費の一部負担金等の支払いが困難な者に対して、一部負担金等の支払いに充てる資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的に、平成17年8月1日に基金設置されている。平成29年度中の延べ貸付金額及び件数は8,060,652円、783件であり、延べ償還額は7,750,412円であった。

平成29年度中の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	28年度末現在高	29年度中増減	29年度末現在高
現 金	8,519,651	310,240	8,829,891
貸 付 金	1,480,349	△ 310,240	1,170,109

《 7. む す び 》

平成29年度の一般会計及び各特別会計の決算ならびに基金運用状況等の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は383,402千円の黒字となり、単年度収支額に財政調整基金積み立て額を加えた実質単年度収支は574,341千円の黒字となっている。

はじめに、一般会計については、歳入総額15,188,112千円、歳出総額14,372,940千円で形式収支額は815,172千円の黒字となり、実質収支額も767,993千円、実質単年度収支額についても469,643千円のそれぞれ黒字となっている。

歳入では、前年度に比べると172,427千円(1.1%)の増加となり、財源別に見ると自主財源が363,055千円(7.1%)減少し、依存財源で535,482千円(5.4%)増加している。増加した主なものは、市債484,100千円、諸収入154,611千円、地方交付税63,935千円であり、減少した主なものは、繰越金376,481千円、繰入金203,648千円、県支出金35,405千円である。

収入未済額は247,696千円で前年度に比べると1,506千円(0.6%)の増加となり、不納欠損額は22,657千円で前年度に比べると870千円(3.7%)の減少となっている。各所管においては、個々の滞納についての把握と対応において徴収強化に努められているところであり収納率の上昇につながられている。自主財源の確保と負担の公正・公平性から、今後もより一層の収入未済額の縮減と収納率の向上に努力されたい。

歳出では、前年度に比べると155,494千円(1.1%)の増加となり、性質別に見ると義務的経費で181,899千円(2.5%)、消費的経費で185,694千円(10.6%)、その他の経費で225,437千円(5.1%)減少し、投資的経費については748,524千円(85.5%)増加となった。増加した主なものは、普通建設事業費695,956千円、災害復旧事業費52,568千円、維持補修費35,799千円である。減少した主なものは、物件費221,493千円、積立金220,104千円、扶助費107,715千円である。

人口減少や高齢化の問題をかかえている中で、市民からの行政への期待は増加する事が予想される。御所市第5次総合計画実施計画に基づき、最小の経費で最大の効果を上げるため限られた財源を有効に活用できるよう引き続き、努められたい。

次に、特別会計については、歳入総額8,869,116千円、歳出総額9,253,455千円で、前年度に比べると、歳入で71,289千円、歳出で175,753千円それぞれ減少している。

形式収支額は 384,339千円、実質収支額も 384,591千円の赤字となり、単年度収支額については 104,698千円の黒字となっている。学校給食費特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計において単年度収支が赤字となっている。国民健康保険事業特別会計については実質収支額で 456,935千円の赤字であったが、単年度収支額で 73,687千円の黒字となった。平成28年度に単年度収支均衡をめざし、税率改定を行われ、又、累積赤字解消のため、一般会計より繰入金 25,000千円の投入の効果等考えられるが、被保険者数の減少傾向と被保険者一人当たりの医療費増加傾向等極めて厳しい状況にある事に変わらない。平成30年度からの県広域化に伴い、新たな赤字を発生させない運営を望むものである。また、一般会計、特別会計ともに、税・保険料・使用料等あらゆる歳入において、収納率の向上と効率的・効果的な事業執行を進め、より健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

また、各基金の運用については、適正に処理されているが、今後も、設置目的に則り有効かつ効果的な運用に努められたい。

参 考 资 料

一般会計款別歳入年度別表

資料

1

款 別	区 分	収 入 済 額			
		29年度	28年度	27年度	26年度
1. 市 税		2,883,635,885 ^円	2,858,746,759 ^円	2,864,297,025 ^円	2,951,875,020 ^円
2. 地方譲与税		89,851,000	90,950,000	104,766,000	100,316,000
3. 利子割交付金		6,525,000	4,905,000	6,917,000	8,601,000
4. 配当割交付金		24,811,000	18,899,000	28,908,000	37,922,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		24,699,000	9,769,000	27,069,000	20,504,000
6. 地方消費税交付金		410,966,000	421,844,000	484,085,000	282,419,000
7. ゴルフ場利用税交付金		10,916,920	12,737,200	11,035,360	11,942,000
8. 自動車取得税交付金		29,628,000	21,910,000	23,959,000	13,280,000
9. 地方特例交付金		5,165,000	5,309,000	4,832,000	4,757,000
10. 地方交付税		5,213,275,000	5,149,340,000	5,418,784,000	5,333,710,000
11. 交通安全対策特別交付金		3,465,000	3,534,000	3,750,000	3,749,000
12. 分担金及び負担金		67,554,326	69,590,125	99,160,035	115,493,806
13. 使用料及び手数料		381,030,090	377,676,431	379,254,467	387,209,812
14. 国庫支出金		2,076,437,905	2,069,754,658	2,306,628,648	2,240,601,204
15. 県支出金		669,856,220	705,261,512	675,961,277	695,444,443
16. 財産収入		42,807,251	49,325,729	60,365,967	22,230,753
17. 寄附金		62,882,133	20,109,470	25,554,068	27,494,150
18. 繰入金		47,801,496	251,449,147	23,823,633	444,233,176
19. 諸収入		438,965,864	284,354,843	421,396,355	285,876,463
20. 市債		1,899,600,000	1,415,500,000	1,206,400,000	2,064,100,000
21. 繰越金		798,238,466	1,174,719,244	639,475,958	647,204,409
計		15,188,111,556	15,015,685,118	14,816,422,793	15,698,963,236

一般会計財源別年度比較表

資料

2

一般財源及び特定財源

款 別		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	1. 市 税	2,883,636 ^{千円}	19.0 [%]	2,858,747 ^{千円}	19.1 [%]
	2. 地方譲与税	89,851	0.6	90,950	0.6
	3. 利子割交付金	6,525	0.0	4,905	0.0
	4. 配当割交付金	24,811	0.2	18,899	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	24,699	0.2	9,769	0.1
	6. 地方消費税交付金	410,966	2.7	421,844	2.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	10,917	0.1	12,737	0.1
	8. 自動車取得税交付金	29,628	0.2	21,910	0.2
	9. 地方特例交付金	5,165	0.0	5,309	0.0
	10. 地方交付税	5,213,275	34.3	5,149,340	34.3
	計	8,699,473	57.3	8,594,410	57.3
特定財源	11. 交通安全対策特別交付金	3,465	0.0	3,534	0.0
	12. 分担金及び負担金	67,554	0.4	69,590	0.5
	13. 使用料及び手数料	381,030	2.5	377,676	2.5
	14. 国庫支出金	2,076,438	13.7	2,069,755	13.8
	15. 県支出金	669,856	4.4	705,262	4.7
	16. 財産収入	42,807	0.3	49,326	0.3
	17. 寄附金	62,882	0.4	20,109	0.1
	18. 繰入金	47,802	0.3	251,449	1.7
	19. 諸収入	438,966	2.9	284,355	1.9
	20. 市債	1,899,600	12.5	1,415,500	9.4
	21. 繰越金	798,239	5.3	1,174,719	7.8
	計	6,488,639	42.7	6,421,275	42.7
合 計		15,188,112	100.0	15,015,685	100.0

一般会計財源別年度比較表

資料 3

自主財源及び依存財源

款 別		平成29年度		平成28年度	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	2,883,636 ^{千円}	19.0 [%]	2,858,747 ^{千円}	19.1 [%]
	12. 分担金及び負担金	67,554	0.4	69,590	0.5
	13. 使用料及び手数料	381,030	2.5	377,676	2.5
	16. 財産収入	42,807	0.3	49,326	0.3
	17. 寄附金	62,882	0.4	20,109	0.1
	18. 繰入金	47,802	0.3	251,449	1.7
	19. 諸収入	438,966	2.9	284,355	1.9
	21. 繰越金	798,239	5.3	1,174,719	7.8
	計	4,722,916	31.1	5,085,971	33.9
依 存 財 源	2. 地方譲与税	89,851	0.6	90,950	0.6
	3. 利子割交付金	6,525	0.0	4,905	0.0
	4. 配当割交付金	24,811	0.2	18,899	0.1
	5. 株式等譲渡所得割交付金	24,699	0.2	9,769	0.1
	6. 地方消費税交付税	410,966	2.7	421,844	2.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	10,917	0.1	12,737	0.1
	8. 自動車取得税交付金	29,628	0.2	21,910	0.2
	9. 地方特例交付金	5,165	0.0	5,309	0.0
	10. 地方交付税	5,213,275	34.3	5,149,340	34.3
	11. 交通安全対策特別交付金	3,465	0.0	3,534	0.0
	14. 国庫支出金	2,076,438	13.7	2,069,755	13.8
15. 県支出金	669,856	4.4	705,262	4.7	
20. 市 債	1,899,600	12.5	1,415,500	9.4	
計	10,465,196	68.9	9,929,714	66.1	
合 計	15,188,112	100.0	15,015,685	100.0	

市 税 収 入 状 況 前 年 度 対 比 一 覧 表

資料

4

科 目			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額	
			29年度	収入率	28年度	収入率	増減額	増減率		29年度	28年度
市 民 税	個 人	一般	277,480,837	95.4	282,404,014	96.0	△ 4,923,177	△ 1.7	80,652	13,269,831	11,715,711
		現年度 特徴	701,073,439	99.9	694,564,171	99.9	6,509,268	0.9	0	961,571	555,249
		計	978,554,276	98.6	976,968,185	98.7	1,586,091	0.2	80,652	14,231,402	12,270,960
		滞納分	9,725,481	23.4	8,913,752	19.5	811,729	9.1	4,966,246	26,811,994	29,301,530
		計	988,279,757	95.5	985,881,937	95.2	2,397,820	0.2	5,046,898	41,043,396	41,572,490
	法 人	現年度	201,706,900	97.8	162,546,200	99.6	39,160,700	24.1	0	4,599,600	643,400
		滞納分	568,300	30.9	908,200	37.6	△ 339,900	△ 37.4	130,000	1,140,500	1,220,700
		計	202,275,200	97.2	163,454,400	98.7	38,820,800	23.8	130,000	5,740,100	1,864,100
	合計		1,190,554,957	95.8	1,149,336,337	95.7	41,218,620	3.6	5,176,898	46,783,496	43,436,590
	固 定 資 産 税	一 般	現年度	1,290,659,938	98.1	1,288,549,144	98.0	2,110,794	0.2	146,785	25,128,277
滞納分			15,191,724	13.9	14,911,588	13.4	280,136	1.9	13,990,318	80,355,653	86,911,173
計			1,305,851,662	91.6	1,303,460,732	91.4	2,390,930	0.2	14,137,103	105,483,930	109,581,900
交付金		10,405,300	100.0	10,455,600	100.0	△ 50,300	△ 0.5	0	0	0	
合計		1,316,256,962	91.7	1,313,916,332	91.4	2,340,630	0.2	14,137,103	105,483,930	109,581,900	
軽 自 動 車 税	現年度	80,249,450	96.3	78,079,409	96.0	2,170,041	2.8	33,000	3,072,050	3,224,691	
	滞納分	1,571,234	20.6	1,116,308	15.4	454,926	40.8	1,128,628	4,909,080	5,174,051	
	計	81,820,684	89.9	79,195,717	89.4	2,624,967	3.3	1,161,628	7,981,130	8,398,742	
市たばこ税		202,971,291	100.0	224,830,809	100.0	△ 21,859,518	△ 9.7	0	0	0	
都 市 計 画 税	現年度	90,936,689	98.1	90,374,666	98.0	562,023	0.6	10,415	1,774,296	1,589,663	
	滞納分	1,095,302	13.9	1,092,898	13.5	2,404	0.2	1,054,846	5,712,521	6,277,801	
	計	92,031,991	91.5	91,467,564	91.2	564,427	0.6	1,065,261	7,486,817	7,867,464	
総計		2,883,635,885	93.8	2,858,746,759	93.7	24,889,126	0.9	21,540,890	167,735,373	169,284,696	
内 訳	現年度	2,855,483,844	98.3	2,831,804,013	98.5	23,679,831	0.8	270,852	48,805,625	40,399,441	
	滞納分	28,152,041	16.7	26,942,746	15.4	1,209,295	4.5	21,270,038	118,929,748	128,885,255	

一般会計款別歳出年度比較表

資料 5

款 別	区 分	支 出 濟 額			
		29年度	28年度	27年度	26年度
1.	議 会 費	170,909,681	175,377,557	186,643,045	169,338,756
2.	総 務 費	1,813,897,029	2,112,911,684	1,726,490,853	1,626,095,260
3.	民 生 費	4,695,273,411	4,761,994,066	4,654,671,000	4,723,359,781
4.	衛 生 費	2,214,960,646	2,397,918,147	1,859,469,959	2,045,584,888
5.	農 林 業 費	135,902,950	130,236,221	165,959,780	92,574,648
6.	商 工 費	314,819,029	119,234,099	257,252,009	378,865,750
7.	土 木 費	1,266,167,154	1,133,011,633	1,086,055,242	1,028,427,691
8.	消 防 費	419,162,195	508,126,183	474,374,083	477,885,235
9.	教 育 費	1,400,837,624	975,089,324	1,275,892,094	1,352,199,437
10.	災 害 復 旧 費	51,382,620	8,708,904	0	5,860,360
11.	公 債 費	1,889,627,480	1,894,838,834	1,954,895,484	3,159,295,472
12.	予 備 費	0	0	0	0
	計	14,372,939,819	14,217,446,652	13,641,703,549	15,059,487,278

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-1

節別 \ 款別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 農林業費	6. 商工費	7. 土木費
1. 報酬	70,116,774	9,320,592	340,000	125,000	8,521,200	25,000	130,000
2. 給料	17,806,500	340,638,794	283,530,900	206,954,200	26,783,700	26,886,300	104,436,940
3. 職員手当等	40,938,889	365,373,414	157,982,567	127,418,939	16,083,477	16,416,878	63,386,052
4. 共済費	34,413,926	135,399,423	111,477,826	75,373,658	9,047,761	9,610,251	35,829,045
5. 災害補償費	—	—	—	21,043	—	—	—
7. 賃金	—	2,096,395	136,277,302	32,287,706	2,158,288	4,436,422	7,865,784
8. 報償費	—	118,225,144	22,463,533	3,746,490	257,000	480,054	326,400
9. 旅費	84,800	3,807,850	193,120	146,410	30,220	1,070,840	12,360
10. 交際費	310,000	404,020	—	—	—	—	—
11. 需用費	956,135	38,963,803	56,903,916	38,206,093	812,258	4,942,590	109,145,422
12. 役務費	155,468	71,731,730	11,210,300	10,033,593	861,550	650,030	4,732,683
13. 委託料	3,486,600	162,752,482	232,735,040	144,269,121	9,671,286	34,038,607	71,146,606
14. 使用料及び賃借料	737,307	63,708,696	8,314,609	5,599,279	887,152	617,133	5,966,035
15. 工事請負費	—	62,991,560	20,630,678	32,115,960	1,501,200	200,441,520	426,335,118
16. 原材料費	—	11,960	—	122,715	2,253,610	112,320	5,442,112
17. 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	1,031,302
18. 備品購入費	—	20,572,150	4,298,551	571,590	226,368	—	113,992
19. 負担金補助金及び交付金	1,903,282	39,445,820	457,416,943	1,159,739,874	56,807,880	15,091,084	42,855,900
20. 扶助費	—	—	2,506,509,794	1,203,914	—	—	—
22. 補償補填金及び賠償金	—	2,998,200	—	—	—	—	6,479,662
23. 償還金利息及び割引料	—	7,683,594	40,578,820	—	—	—	—
25. 積立金	—	367,644,702	6,170,244	—	—	—	—
27. 公課費	—	126,700	8,200	562,900	—	—	109,800
28. 繰出金	—	—	638,231,068	376,462,161	—	—	380,821,941
計	170,909,681	1,813,897,029	4,695,273,411	2,214,960,646	135,902,950	314,819,029	1,266,167,154

一般会計節別支出済額内訳表

資料 6-2

節別 \ 款別	8. 消防費	9. 教育費	10. 災害復旧費	11. 公債費	12. 予備費	計
1. 報酬	11,816,998	2,847,406	—	—	—	103,242,970
2. 給料	—	130,686,600	—	—	—	1,137,723,934
3. 職員手当等	2,469,000	91,647,387	—	—	—	881,716,603
4. 共済費	6,023,829	55,460,316	—	—	—	472,636,035
5. 災害補償費	—	—	—	—	—	21,043
7. 賃金	—	53,087,399	340,200	—	—	238,549,496
8. 報償費	9,546,675	49,204,177	—	—	—	204,249,473
9. 旅費	19,620	601,495	—	—	—	5,966,715
10. 交際費	30,592	19,940	—	—	—	764,552
11. 需用費	8,627,037	121,690,525	—	—	—	380,247,779
12. 役務費	1,667,610	11,347,658	—	—	—	112,390,622
13. 委託料	17,467,854	182,753,108	4,964,760	—	—	863,285,464
14. 使用料及び賃借料	208,621	45,390,078	146,880	—	—	131,575,790
15. 工事請負費	0	427,714,551	45,930,780	—	—	1,217,661,367
16. 原材料費	985,381	398	—	—	—	8,928,496
17. 公有財産購入費	—	119,499,269	—	—	—	120,530,571
18. 備品購入費	1,562,112	48,410,979	—	—	—	75,755,742
19. 負担金補助金及び交付金	358,549,866	27,507,427	—	—	—	2,159,318,076
20. 扶助費	—	12,448,946	—	—	—	2,520,162,654
22. 補償補填金及び賠償金	—	—	—	—	—	9,477,862
23. 償還金利息及び割引料	—	—	—	1,889,627,480	—	1,937,889,894
25. 積立金	—	20,505,165	—	—	—	394,320,111
27. 公課費	187,000	14,800	—	—	—	1,009,400
28. 繰出金	—	—	—	—	—	1,395,515,170
計	419,162,195	1,400,837,624	51,382,620	1,889,627,480	—	14,372,939,819

一般会計歳出節別集計表

資料

7

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
		円	円	%	%	円	円
1. 報 酬		106,843,195	103,242,970	0.7	96.6	0	3,600,225
2. 給 料		1,142,654,300	1,137,723,934	7.9	99.6	0	4,930,366
3. 職 員 手 当 等		914,545,192	881,716,603	6.2	96.4	0	32,828,589
4. 共 済 費		481,241,546	472,636,035	3.3	98.2	0	8,605,511
5. 災 害 補 償 費		5,521,043	21,043	0.0	0.4	0	5,500,000
7. 賃 金		275,063,841	238,549,496	1.7	86.7	0	36,514,345
8. 報 償 費		224,472,358	204,249,473	1.4	91.0	0	20,222,885
9. 旅 費		11,025,155	5,966,715	0.0	54.1	0	5,058,440
10. 交 際 費		2,150,000	764,552	0.0	35.6	0	1,385,448
11. 需 用 費		426,148,440	380,247,779	2.7	89.2	0	45,900,661
12. 役 務 費		133,477,278	112,390,622	0.8	84.2	0	21,086,656
13. 委 託 料		1,079,006,597	863,285,464	6.0	80.0	25,817,000	189,904,133
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料		145,974,301	131,575,790	0.9	90.1	0	14,398,511
15. 工 事 請 負 費		1,727,086,839	1,217,661,367	8.5	70.5	404,073,000	105,352,472
16. 原 材 料 費		10,697,202	8,928,496	0.1	83.5	0	1,768,706
17. 公 有 財 産 購 入 費		149,514,760	120,530,571	0.8	80.6	0	28,984,189
18. 備 品 購 入 費		88,312,638	75,755,742	0.5	85.8	0	12,556,896
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,216,432,636	2,159,318,076	15.0	97.4	0	57,114,560
20. 扶 助 費		2,770,414,460	2,520,162,654	17.5	91.0	0	250,251,806
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		14,417,680	9,477,862	0.1	65.7	2,300,000	2,639,818
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,948,428,134	1,937,889,894	13.5	99.5	0	10,538,240
25. 積 立 金		399,025,165	394,320,111	2.7	98.8	0	4,705,054
27. 公 課 費		1,199,800	1,009,400	0.0	84.1	0	190,400
28. 繰 出 金		1,465,514,000	1,395,515,170	9.7	95.2	0	69,998,830
29. 予 備 費		7,570,440	0	0.0	0.0	0	7,570,440
計		15,746,737,000	14,372,939,819	100.0	91.3	432,190,000	941,607,181

一般会計歳出使途別年度比較表

資料

8

区 分 使 途 別		平成29年度			平成28年度			平成27年度	
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 消 費 の 他 の 経 費	人 件 費	2,399,662	16.7	97.9	2,468,634	17.4	100.7	2,450,271	18.0
	扶 助 費	2,737,192	19.0	101.6	2,844,907	20.0	105.6	2,693,232	19.8
	公 債 費	1,889,627	13.2	96.7	1,894,839	13.3	96.9	1,954,895	14.3
	計	7,026,481	48.9	99.0	7,208,380	50.7	101.5	7,098,398	52.1
	普通建設事業費	1,562,751	10.9	154.7	866,795	6.1	85.8	1,010,263	7.4
	災害復旧事業費	61,277	0.4	皆増	8,709	0.1	皆増	0	—
	計	1,624,028	11.3	160.8	875,504	6.2	86.7	1,010,263	7.4
	物件費	1,443,800	10.1	88.0	1,665,293	11.7	101.5	1,641,053	12.0
	維持補修費	121,405	0.8	141.3	85,606	0.6	99.6	85,908	0.6
	計	1,565,205	10.9	90.6	1,750,899	12.3	101.4	1,726,961	12.6
補助費等	2,010,414	14.0	115.6	2,039,337	14.3	117.3	1,738,435	12.7	
投資及び出資金	0	—	—	0	—	—	0	—	
貸付金	0	—	—	0	—	—	0	—	
繰出金	1,752,492	12.2	100.8	1,728,902	12.2	99.4	1,738,786	12.8	
積立金	394,320	2.7	119.9	614,424	4.3	186.8	328,860	2.4	
繰上充用金	0	—	—	0	—	—	0	—	
計	4,157,226	28.9	109.2	4,382,663	30.8	115.1	3,806,081	27.9	
合 計	14,372,940	100.0	105.4	14,217,446	100.0	104.2	13,641,703	100.0	

指数は平成27年度を100として示す。(決算統計資料による)

特別会計款別歳入年度別表

資料

9

款 別		区 分			
		収 入 濟 額			
		29年度	28年度	27年度	26年度
国民健康保険事業特別会計	1. 国民健康保険税	584,584,656 ^円	606,947,755 ^円	573,938,972 ^円	601,497,574 ^円
	2. 使用料及び手数料	232,440	229,540	242,300	258,310
	3. 国庫支出金	998,005,423	998,022,947	1,003,898,160	1,015,112,027
	4. 療養給付費交付金	83,741,000	98,763,000	150,860,000	146,641,188
	5. 前期高齢者交付金	932,662,103	927,548,505	1,057,085,248	992,827,489
	6. 県支出金	209,425,170	234,311,111	253,102,467	221,053,466
	7. 共同事業交付金	928,515,042	971,838,094	927,036,090	476,010,591
	8. 繰入金	341,121,891	348,958,633	292,291,713	251,464,524
	9. 諸収入	4,618,680	2,618,625	8,654,198	7,727,069
		計	4,082,906,405	4,189,238,210	4,267,109,148
学校給食費特別会計	1. 負担金	72,967,126	75,967,340	80,126,013	83,927,751
	県支出金	—	—	569,100	—
	計	72,967,126	75,967,340	80,695,113	83,927,751
国民宿舍葛城高原特別会計	1. 使用料	78,223,200	84,318,700	83,672,500	81,667,200
	2. 諸収入	12,226,831	13,103,263	12,961,801	11,946,311
	3. 繰越金	650,000	630,000	580,000	530,000
	計	91,100,031	98,051,963	97,214,301	94,143,511

特別会計款別歳入年度別表

資料 10

款 別	区 分	収 入 濟 額			
		2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度
下水道事業特別会計	1. 分担金及び負担金	4,130,000	7,210,000	6,370,000	6,440,000
	2. 使用料及び手数料	94,599,915	93,727,980	93,858,555	94,548,650
	3. 国庫支出金	103,092,535	158,354,500	78,170,820	92,621,000
	4. 県支出金	7,516,800	5,668,380	—	—
	5. 繰入金	380,821,941	373,124,920	456,843,318	389,031,951
	6. 市債	201,200,000	248,000,000	124,700,000	136,100,000
	7. 繰越金	486,000	157,000	232,000	179,000
	8. 諸収入	1,638,587	3,648,400	—	—
	計	793,485,778	889,891,180	760,174,693	718,920,601
介護保健事業特別会計	1. 介護保険料	642,152,080	633,813,080	620,049,940	557,431,240
	2. 使用料及び手数料	60,860	53,840	59,160	61,280
	3. 国庫支出金	848,157,433	808,316,775	808,589,500	791,059,013
	4. 支払基金交付金	902,076,859	873,374,388	871,257,000	884,841,000
	5. 県支出金	492,771,842	470,022,550	472,728,835	466,362,540
	6. 繰入金	495,625,672	488,004,995	471,769,939	486,516,971
	7. 諸収入	947,651	107,954	5,121,027	150,936
	8. 繰越金	40,438,000	26,242,000	19,768,000	21,721,000
	計	3,422,230,397	3,299,935,582	3,269,343,401	3,208,143,980
後期高齢者医療特別会計	1. 後期高齢者医療保険料	253,047,540	238,108,440	222,666,120	227,782,740
	2. 使用料及び手数料	33,920	31,940	35,080	39,120
	3. 国庫支出金	0	0	961,000	—
	4. 繰入金	142,605,396	138,419,541	139,893,829	134,546,693
	5. 諸収入	10,288,983	10,301,117	9,096,699	8,660,368
	6. 繰越金	451,000	460,000	333,000	—
	計	406,426,839	387,321,038	372,985,728	371,028,921
合 計		8,869,116,576	8,940,405,313	8,847,522,384	8,188,757,002

特別会計款別歳出年度別表

資料

11

款 別		区 分			
		支 出 濟 額			
		29年度	28年度	27年度	26年度
国民健康保険事業特別会計	1. 総務費	67,430,039 ^円	60,059,372 ^円	60,316,635 ^円	59,582,173 ^円
	2. 保険給付費	2,369,520,631	2,455,814,330	2,581,153,168	2,497,879,326
	3. 老人保健拠出金	9,365	14,716	18,730	18,730
	4. 共同事業拠出金	900,019,613	990,726,023	982,400,373	476,628,994
	5. 前期高齢者納付金等	1,574,409	315,180	318,408	367,624
	6. 後期高齢者支援金等	421,768,476	441,281,907	471,307,987	475,362,440
	7. 介護納付金	168,532,057	169,920,592	191,848,263	211,471,391
	8. 保健事業費	43,071,376	41,829,268	41,021,692	36,722,586
	9. 公債費	0	0	0	0
	10. 諸支出金	37,293,137	36,724,962	30,856,057	32,627,834
	11. 予備費	0	0	0	0
	12. 繰上充用金	530,621,939	523,173,799	431,041,634	352,972,774
	計	4,539,841,042	4,719,860,149	4,790,282,947	4,143,633,872
特別学校給食会計	1. 給食費	73,450,726	76,081,940	80,731,813	83,881,451
	2. 繰上充用金	205,700	91,100	54,400	100,700
	計	73,656,426	76,173,040	80,786,213	83,982,151

特別会計款別歳出年度別表

資料

12

款 別		区 分	支 出 濟 額			
			29年度	28年度	27年度	26年度
国民 宿舎 特別 葛城 高 原 計	1.	総務費	66,487,104	66,487,104	66,487,104	66,487,104
	2.	事業費	23,952,927	30,914,859	30,097,197	27,076,407
	3.	予備費	0	0	0	0
		計	90,440,031	97,401,963	96,584,301	93,563,511
下 水 道 事 業 計	1.	下水道事業費	385,095,982	478,347,574	268,936,826	297,770,732
	2.	公債費	408,137,796	411,057,606	491,080,867	420,917,869
	3.	予備費	0	0	0	0
		計	793,233,778	889,405,180	760,017,693	718,688,601
介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	1.	総務費	84,523,319	81,297,222	78,245,886	69,042,051
	2.	保険給付費	3,098,486,783	3,108,988,781	3,107,783,529	3,055,461,929
	3.	地域支援事業費	126,691,685	42,865,666	41,176,923	41,937,062
	4.	基金積立金	38,540,480	19,040,824	13,340	20,455
	5.	諸支出金	2,055,130	7,305,089	15,881,723	21,914,483
	6.	予備費	0	0	—	—
		計	3,350,297,397	3,259,497,582	3,243,101,401	3,188,375,980
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1.	総務費	18,514,486	17,242,700	22,585,873	21,038,487
	2.	後期高齢者医療 広域連合納付金	377,988,698	359,948,221	341,185,978	340,990,261
	3.	保健事業費	9,482,655	9,679,117	8,753,877	7,840,173
	4.	予備費	0	0	0	0
		繰上充用金	—	—	—	827,000
		計	405,985,839	386,870,038	372,525,728	370,695,921
合 計			9,253,454,513	9,429,207,952	9,343,298,283	8,598,940,036

特別会計歳出節別集計表

資料 13

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民健康 保険事業 特別会計	2. 給 料	21,337,000	21,188,597	0.5	99.3	0	148,403
	3. 職 員 手 当 等	15,568,000	14,412,403	0.3	92.6	0	1,155,597
	4. 共 済 費	8,007,000	7,861,507	0.2	98.2	0	145,493
	7. 賃 金	4,002,601	3,172,106	0.1	79.3	0	830,495
	8. 報 償 費	1,185,000	844,860	0.0	71.3	0	340,140
	9. 旅 費	600	600	0.0	100.0	0	0
	11. 需 用 費	3,683,039	2,149,842	0.1	58.4	0	1,533,197
	12. 役 務 費	18,576,961	15,119,304	0.3	81.4	0	3,457,657
	13. 委 託 料	30,377,933	26,964,114	0.6	88.8	0	3,413,819
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,897,000	1,785,848	0.0	94.1	0	111,152
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	4,253,941,760	3,878,626,679	85.4	91.2	0	375,315,081
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	530,682,000	530,666,339	11.7	99.9	0	15,661
	23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	37,417,840	37,048,843	0.8	99.0	0	368,997
	29. 予 備 費	6,674,266	0	0.0	0.0	0	6,674,266
計	4,933,351,000	4,539,841,042	100.0	92.0	0	393,509,958	
学 校 給 食 費 特別会計	11. 需 用 費	76,331,000	73,450,726	99.7	96.2	0	2,880,274
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	206,000	205,700	0.3	99.9	0	300
	計	76,537,000	73,656,426	100.0	96.2	0	2,880,574

特別会計歳出節別集計表

資料 14

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
国民 宿舍 葛城 高原 口ツシ 特別会計	1. 報 酬	円 120,000	円 0	% 0.0	% 0.0	0	円 120,000
	2. 給 料	48,000,000	47,096,604	52.1	98.1	0	903,396
	3. 職 員 手 当 等	20,086,000	19,390,500	21.4	96.5	0	695,500
	7. 賃 金	2,852,000	2,850,000	3.2	99.9	0	2,000
	11. 需 用 費	3,800,000	2,412,521	2.7	63.5	0	1,387,479
	12. 役 務 費	1,453,000	935,717	1.0	64.4	0	517,283
	16. 原 材 料 費	34,500,000	17,754,689	19.6	51.5	0	16,745,311
	27. 公 課 費	889,000	0	0.0	0.0	0	889,000
	29. 予 備 費	300,000	0	0.0	0.0	0	300,000
	計	112,000,000	90,440,031	100.0	80.8	0	21,559,969
下 水 道 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	14,400,000	14,398,500	1.8	99.9	0	1,500
	3. 職 員 手 当 等	9,894,000	8,609,369	1.1	87.0	0	1,284,631
	4. 共 済 費	4,794,000	4,790,002	0.6	99.9	0	3,998
	9. 旅 費	15,000	11,820	0.0	78.8	0	3,180
	11. 需 用 費	3,946,609	3,474,455	0.5	88.0	0	472,154
	12. 役 務 費	312,066	260,743	0.0	83.6	0	51,323
	13. 委 託 料	153,433,240	67,657,608	8.5	44.1	61,540,000	24,235,632
	14. 使 用 料 及 び 借 賃 料	273,000	224,208	0.0	82.1	0	48,792
	15. 工 事 請 負 費	353,317,760	185,824,859	23.4	52.6	155,869,000	11,623,901
	16. 原 材 料 費	200,000	88,440	0.0	44.2	0	111,560
	18. 備 品 購 入 費	27,540	27,540	0.0	100.0	0	0
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	64,495,000	59,454,893	7.5	92.2	0	5,040,107
	22. 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	120,398,000	40,209,760	5.1	33.4	64,302,000	15,886,240
23. 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引	409,201,785	408,201,581	51.5	99.8	0	1,000,204	
27. 公 課 費	9,828,000	0	0.0	0.0	0	9,828,000	
29. 予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000	
計	1,144,636,000	793,233,778	100.0	69.3	281,711,000	69,691,222	

特別会計歳出節別集計表

資料 15

節 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
			金 額	構成比率	予算現額に 対する割合		
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	1. 報 酬	3,929,000	2,670,000	0.1	68.0	0	1,259,000
	2. 給 料	27,680,700	27,679,800	0.8	99.9	0	900
	3. 職 員 手 当 等	18,313,300	17,159,651	0.5	93.7	0	1,153,649
	4. 共 済 費	13,383,000	12,409,175	0.4	92.7	0	973,825
	7. 賃 金	26,598,313	20,043,926	0.6	75.4	0	6,554,387
	8. 報 償 費	4,206,400	3,098,000	0.1	73.6	0	1,108,400
	9. 旅 費	76,631	33,500	0.0	43.7	0	43,131
	11. 需 用 費	4,391,832	3,129,670	0.1	71.3	0	1,262,162
	12. 役 務 費	22,406,821	20,164,136	0.6	90.0	0	2,242,685
	13. 委 託 料	29,508,039	15,966,984	0.5	54.1	0	13,541,055
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,187,000	3,565,236	0.1	68.7	0	1,621,764
	18. 備 品 購 入 費	986,887	958,719	0.0	97.1	0	28,168
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,320,912,077	3,178,928,373	94.9	95.7	0	141,983,704
	20. 扶 助 費	5,520,000	3,879,817	0.1	70.3	0	1,640,183
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,461,000	2,055,130	0.1	83.5	0	405,870
	25. 積 立 金	38,558,000	38,540,480	1.1	99.9	0	17,520
	27. 公 課 費	16,000	14,800	0.0	92.5	0	1,200
	29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
	計	3,525,135,000	3,350,297,397	100.0	95.0	0	174,837,603
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業 特 別 会 計	2. 給 料	7,521,000	7,520,100	1.8	99.9	0	900
	3. 職 員 手 当 等	5,355,000	4,207,284	1.0	78.6	0	1,147,716
	4. 共 済 費	2,328,000	2,325,957	0.6	99.9	0	2,043
	11. 需 用 費	523,000	249,414	0.1	47.7	0	273,586
	12. 役 務 費	4,013,000	3,727,116	0.9	92.9	0	285,884
	13. 委 託 料	1,401,000	699,368	0.2	49.9	0	701,632
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	238,000	237,792	0.1	99.9	0	208
	19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	390,038,000	386,645,573	95.2	99.1	0	3,392,427
	23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	500,000	373,235	0.1	74.6	0	126,765
29. 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	
計	412,917,000	405,985,839	100.0	98.3	0	6,931,161	
合 計	10,204,576,000	9,253,454,513			281,711,000	669,410,487	